令 和 ５ 年 度

厚木市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基　金　運　用　状　況

厚木市監査委員

令和６年８月16日

厚木市長　山　口　貴　裕　様

厚木市監査委員　　石　井　　勝

厚木市監査委員　　佐　野　良　人

厚木市監査委員　　渡　辺　貞　雄

令和５年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定に基づき、審査に付された令和５年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和５年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　監査等の種類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
第２　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
第３　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
第４　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
第５　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
第６　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
　１　決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
　２　普通会計における財政指標の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　３　市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
　４　財政調整基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
　５　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
　（１）決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
　（２）歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
　（３）歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
　６　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
　（１）決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
　（２）歳入・歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
　　ア　公共用地取得事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
　　イ　後期高齢者医療事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
　　ウ　国民健康保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０
　　エ　介護保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３
第７　財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
　１　公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
　（１）土地及び建物　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
　（２）物権（地上権）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
　（３）有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
　（４）出資による権利　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
　２　物　　品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
　３　資金積立基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７
第８　定額資金運用基金運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８
　出産費用貸付基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８
む　す　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９

(注)

1　文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。

2　文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3　文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

０．０	・・・・・・・・・	該当数値が０又は単位未満
－	・・・・・・・・・	該当数値がない又は算出不能
△	・・・・・・・・・	負数
著増	・・・・・・・・・	算出結果が1,000％以上増加したもの
著減	・・・・・・・・・	算出結果が1,000％以上減少したもの
皆増	・・・・・・・・・	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	・・・・・・・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの

第１　監査等の種類

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定に基づく審査

第２　審査の対象

令和５年度厚木市一般会計歳入歳出決算
令和５年度厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和５年度厚木市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
令和５年度厚木市財産に関する調書
令和５年度定額資金運用基金運用状況書(厚木市出産費用貸付基金運用状況書)

第３　審査の期間

令和６年７月12日から令和６年８月８日まで

第４　審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確に表示されているか確認するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、併せて例月出納検査及び財務監査の結果を参考に審査した。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

第５　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と照合審査した結果、正確なものと認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿類と符合し、正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

第６　決算の概要

１　決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】　（単位:円・%）

区　分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
予　算　現　額　（A）	156,963,610,353	151,758,554,651	5,205,055,702	3.4
歳 入 決 算 額　（B）	150,655,246,508	148,254,396,667	2,400,849,841	1.6
歳 出 決 算 額　（C）	144,629,405,730	142,052,599,733	2,576,805,997	1.8
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)　（D）	6,025,840,778	6,201,796,934	△175,956,156	△2.8
翌年度へ繰り越すべき財源　（E）	1,535,083,441	379,404,275	1,155,679,166	304.6
実 質 収 支 額(D-E)　（F）	4,490,757,337	5,822,392,659	△1,331,635,322	△22.9
単 年 度 収 支 額　（G）	△1,331,635,322	△30,478,328	△1,301,156,994	―

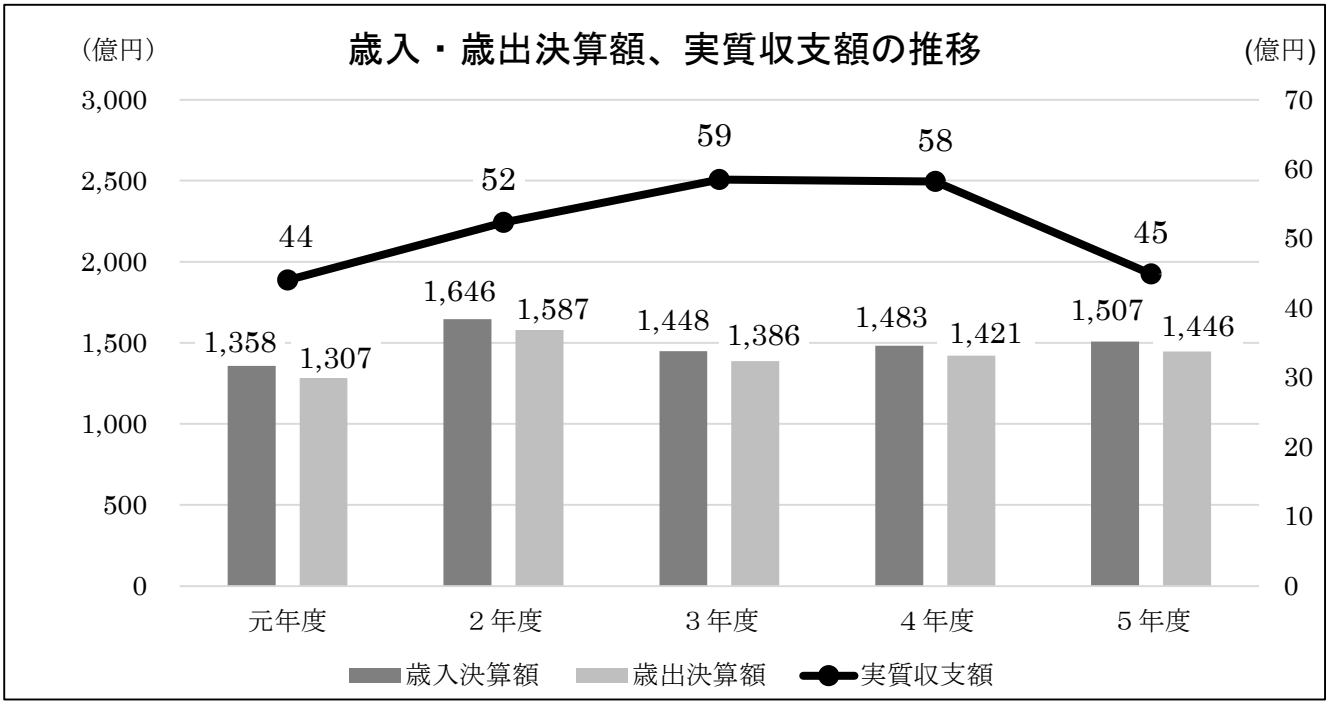
※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入150,655,246,508円、歳出144,629,405,730円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入が2,400,849,841円(1.6%)、歳出が2,576,805,997円(1.8%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は6,025,840,778円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,535,083,441円を控除した実質収支額は4,490,757,337円である。

単年度収支額は、1,331,635,322円の赤字となっている。

これは主に、翌年度へ繰り越すべき財源が1,155,679,166円(304.6%)増加したことによるものである。



【歳入歳出決算総括表】

（単位:円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額（形式収支）	翌年度繰越財源額	実質収支額
一般会計	106,980,097,852	101,648,191,832	5,331,906,020	1,535,018,442	3,796,887,578
特別会計	43,675,148,656	42,981,213,898	693,934,758	64,999	693,869,759
公共用地取得事業	1,426,868,717	1,426,803,718	64,999	64,999	0
後期高齢者医療事業	3,565,225,838	3,525,199,302	40,026,536	0	40,026,536
国民健康保険事業	21,532,410,933	21,408,604,066	123,806,867	0	123,806,867
介護保険事業	17,150,643,168	16,620,606,812	530,036,356	0	530,036,356
合　計	150,655,246,508	144,629,405,730	6,025,840,778	1,535,083,441	4,490,757,337

【歳入歳出純計決算総括表】　　（単位:円・%）

区　分	歳　入		歳　出		純計決算歳入歳出差引額 (A)－(B)
	決算額 (a) ---- 重複計算控除額(b)	純計決算額(A) (a)－(b)	決算額 (a) ---- 重複計算控除額(b)	純計決算額(B) (a)－(b)	
一般会計	106,980,097,852 ---- 35,330,463	106,944,767,389	101,648,191,832 ---- 5,118,305,418	96,529,886,414	10,414,880,975
特別会計	43,675,148,656 ---- 5,118,305,418	38,556,843,238	42,981,213,898 ---- 35,330,463	42,945,883,435	△4,389,040,197
公共用地取得事業	1,426,868,717 ---- 90,051,531	1,336,817,186	1,426,803,718 ---- 35,330,463	1,391,473,255	△54,656,069
後期高齢者医療事業	3,565,225,838 ---- 608,571,902	2,956,653,936	3,525,199,302 ---- 0	3,525,199,302	△568,545,366
国民健康保険事業	21,532,410,933 ---- 1,927,884,985	19,604,525,948	21,408,604,066 ---- 0	21,408,604,066	△1,804,078,118
介護保険事業	17,150,643,168 ---- 2,491,797,000	14,658,846,168	16,620,606,812 ---- 0	16,620,606,812	△1,961,760,644
合　計	150,655,246,508 ---- 5,153,635,881	145,501,610,627	144,629,405,730 ---- 5,153,635,881	139,475,769,849	6,025,840,778
前年度合計	—	143,607,468,604	—	137,405,671,670	6,201,796,934
増　減	—	1,894,142,023	—	2,070,098,179	△175,956,156
増減率	—	1.3	—	1.5	△2.8

一般会計と特別会計相互間の繰出金・繰入金の重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、歳入が1,894,142,023円(1.3%)、歳出が2,070,098,179円(1.5%)増加している。

２　普通会計における財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況・推移は、次のとおりである。

※普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

本市においては、一般会計、公共用地取得事業特別会計等の一部を合算したものである。

●財政力指数

財政力指数は、1.15で、前年度と比較すると0.03ポイント低下している。

単年度でみた同指数は、1.18で、前年度と比較すると0.03ポイント上昇している。

これは主に、法人市民税、固定資産税の増加に伴い、基準財政収入額が増加したことによるものである。

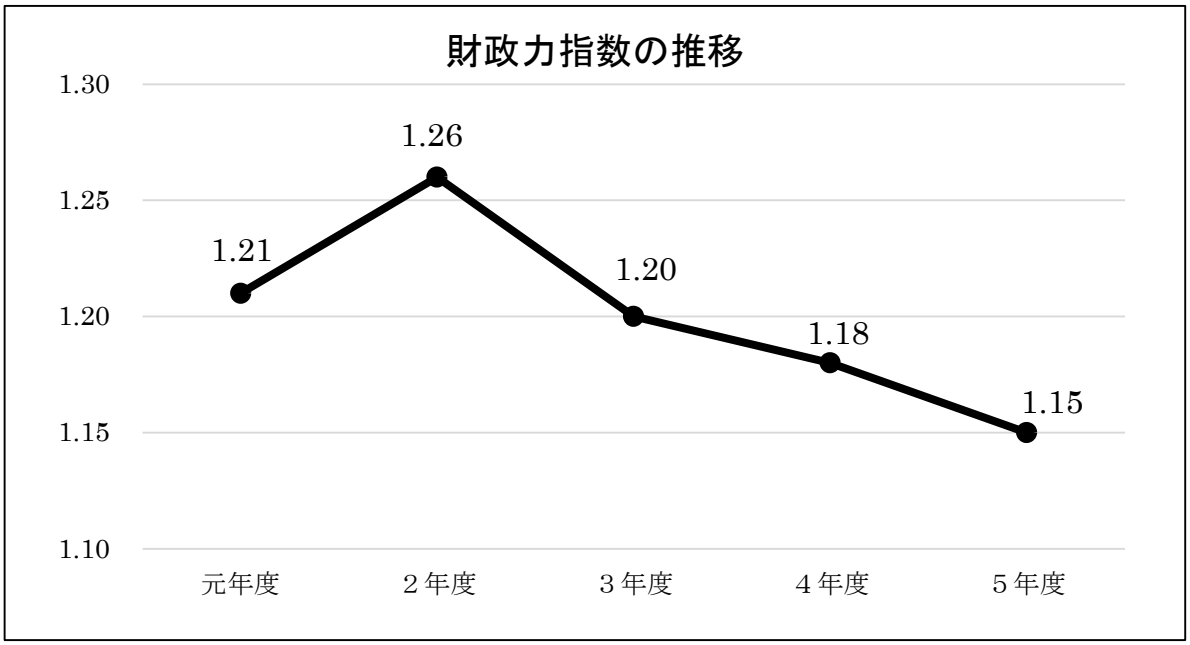
（単位：千円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額	40,225,292	38,532,608	1,692,684	4.4
基準財政需要額	34,177,636	33,640,869	536,767	1.6
財政力指数	1.15 (1.18)	1.18 (1.15)	△0.03 (0.03)	― ―

（算式：基準財政収入額÷基準財政需要額）

※財政力指数は過去３年間の平均値となっており、（　）内は単年度の数値である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「１」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。なお、厚木市は、昭和39年度以降、普通交付税の不交付団体である。



●経常収支比率

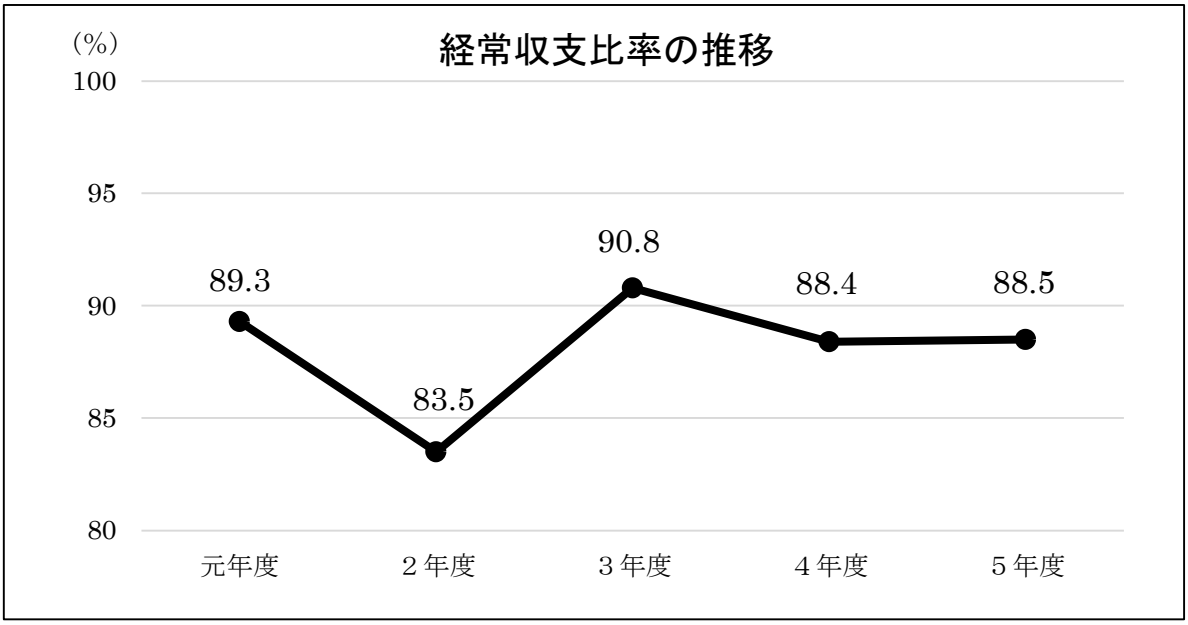
経常収支比率は、88.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

これは主に、単価の上昇による人件費の増加に伴い、経常経費に充当した経常一般財源額が増加したことによるものである。

（単位：千円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費に充当した経常一般財源額	48,409,096	47,015,109	1,393,987	3.0
経常一般財源総額	54,684,105	53,189,891	1,494,214	2.8
経常収支比率	88.5	88.4	0.1	―

（算式：経常経費に充当した経常一般財源額÷経常一般財源総額×100）
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。比率が低いほど財政構造に弾力性が高いといわれている。



●実質収支比率

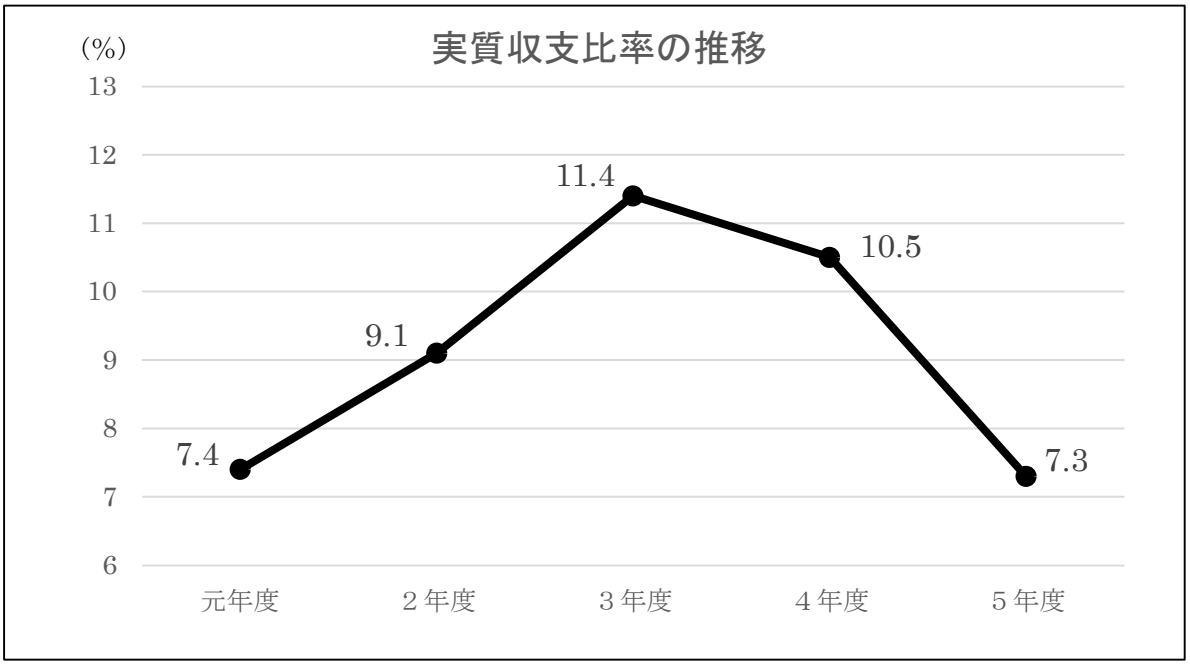
実質収支比率は、7.3%で、前年度と比較すると3.2ポイント低下している。

これは主に、翌年度へ繰り越すべき財源が増加したことにより、実質収支額が減少したことによるものである。

（単位:千円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
実質収支額	3,796,887	5,186,698	△1,389,811	△26.8
標準財政規模	51,812,375	49,530,365	2,282,010	4.6
実質収支比率	7.3	10.5	△3.2	―

（算式:実質収支額÷標準財政規模×100）
実質収支比率は、財政の運営状況を判断する指標で、比率が一般的に３～５パーセントが望ましいとされている。



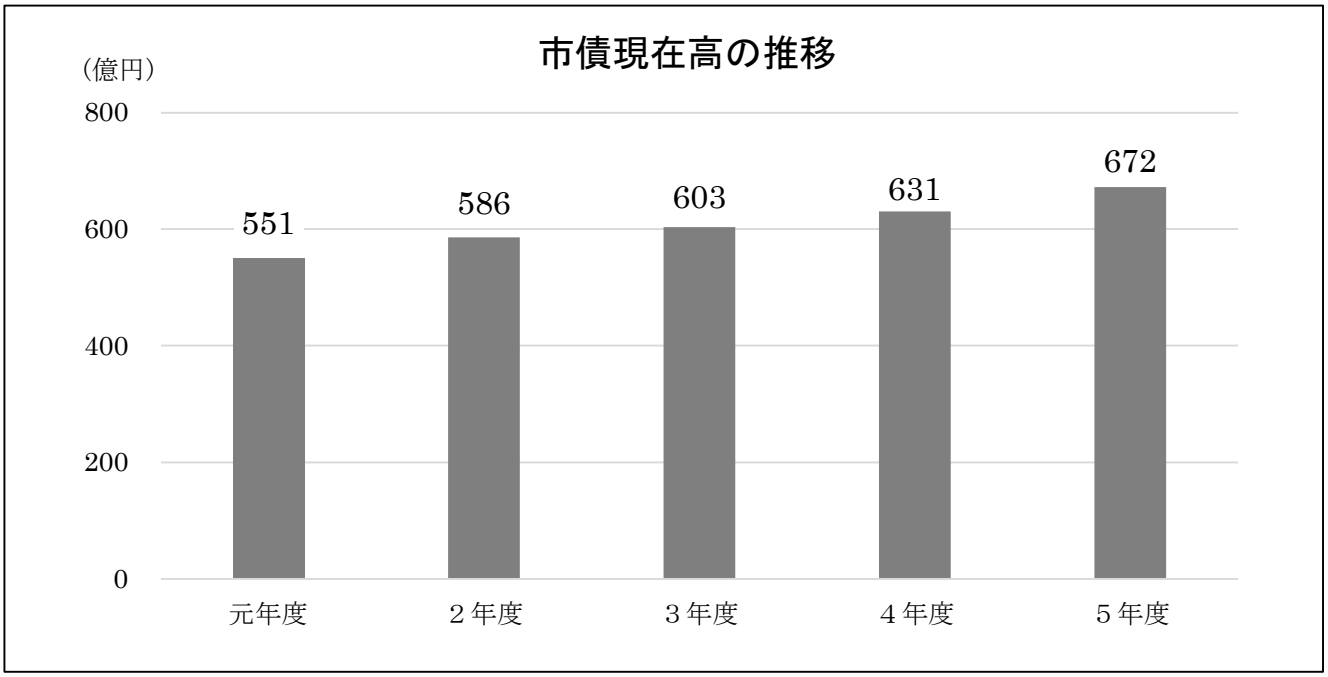
３　市債の状況

市債現在高は、次のとおりである。

（単位:円）

区　　分	４年度末 現在高	５年度 発行額	５年度 元金償還金額	５年度末 現在高
一　般　会　計	60,883,619,087	9,378,900,000	4,886,605,034	65,375,914,053
特　別　会　計 （公共用地取得事業）	2,177,550,949	521,400,000	867,468,579	1,831,482,370
合　　計	63,061,170,036	9,900,300,000	5,754,073,613	67,207,396,423

本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は67,207,396,423円で、前年度末現在高63,061,170,036円と比較すると4,146,226,387円(6.6%)増加している。



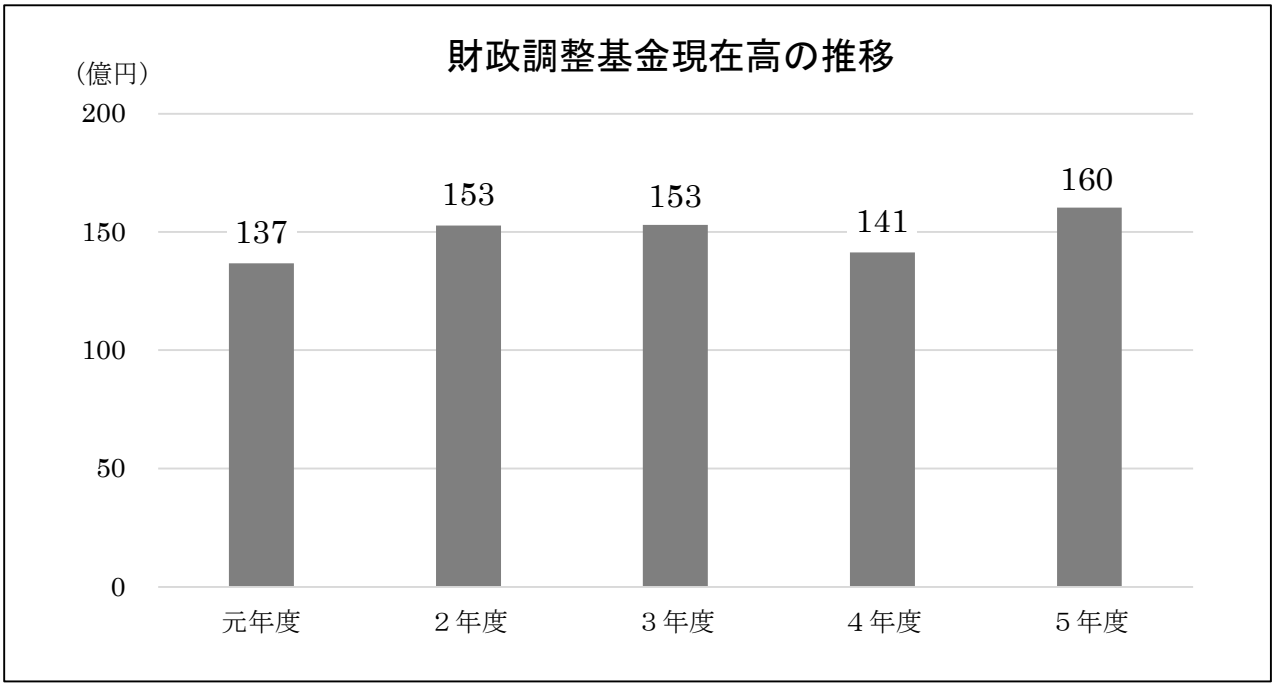
４　財政調整基金の状況

財政調整基金現在高は、次のとおりである。

（単位:円）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	14,137,356,136	1,891,409,950	16,028,766,086

決算年度末現在高は、令和４年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金)18,584,000 円が含まれ、令和５年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金)49,919,000円が含まれていない額である。



財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

本年度決算年度末現在高は16,028,766,086円で、前年度末現在高14,137,356,136円と比較すると1,891,409,950円(13.4%)増加している。

５　一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
予　算　現　額　（A）	112,643,109,855	108,536,824,985	4,106,284,870	3.8
歳 入 決 算 額　（B）	106,980,097,852	106,087,113,443	892,984,409	0.8
歳 出 決 算 額　（C）	101,648,191,832	100,521,107,813	1,127,084,019	1.1
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)　（D）	5,331,906,020	5,566,005,630	△234,099,610	△4.2
翌年度へ繰り越すべき財源　（E）	1,535,018,442	379,307,777	1,155,710,665	304.7
実 質 収 支 額(D-E)　（F）	3,796,887,578	5,186,697,853	△1,389,810,275	△26.8
単 年 度 収 支 額　（G）	△1,389,810,275	△378,137,521	△1,011,672,754	―

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

一般会計の決算額は、歳入106,980,097,852円、歳出101,648,191,832円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が892,984,409円(0.8%)、歳出が1,127,084,019円(1.1%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は5,331,906,020円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,535,018,442円を控除した実質収支額は3,796,887,578円である。

単年度収支額は、1,389,810,275円の赤字となっている。

これは主に、翌年度へ繰り越すべき財源が1,155,710,665円(304.7%)増加したことによるものである。

(2) 歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	112,643,109,855	108,109,682,521	106,980,097,852	79,602,623	1,049,982,046	95.0	99.0
4	108,536,824,985	107,079,660,075	106,087,113,443	47,158,651	945,387,981	97.7	99.1
増減	4,106,284,870	1,030,022,446	892,984,409	32,443,972	104,594,065	△2.7	△0.1

予算現額112,643,109,855円に対し、収入済額は106,980,097,852円で、前年度と比較すると892,984,409円(0.8%)増加している。予算現額に対する収入率は95.0%、調定額に対する収入率は99.0%である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、増減額の主なものは、市税が1,499,114,615円(3.2%)、市債が1,250,800,000円(15.4%)増加し、繰入金が1,276,091,396円(31.3%)、寄附金が372,255,050円(25.8%)減少している。

不納欠損額は79,602,623円で、前年度と比較すると32,443,972円(68.8%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税71,953,857円である。

収入未済額は1,049,982,046円で、前年度と比較すると104,594,065円(11.1%)増加している。収入未済額の主なものは、市税548,930,100円、諸収入454,705,438円である。

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

【款別歳入決算状況】　　（単位:円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5	市税	47,839,657,000	48,853,499,868	48,232,615,911	71,953,857	548,930,100	100.8	98.7
10	地方譲与税	526,210,000	539,266,000	539,266,000	0	0	102.5	100.0
15	利子割交付金	14,000,000	11,768,000	11,768,000	0	0	84.1	100.0
18	配当割交付金	202,000,000	290,582,000	290,582,000	0	0	143.9	100.0
21	株式等譲渡所得割交付金	220,000,000	322,155,000	322,155,000	0	0	146.4	100.0
23	法人事業税交付金	815,000,000	958,924,000	958,924,000	0	0	117.7	100.0
24	地方消費税交付金	5,689,000,000	6,022,317,000	6,022,317,000	0	0	105.9	100.0
27	ゴルフ場利用税交付金	138,000,000	140,881,412	140,881,412	0	0	102.1	100.0
30	自動車取得税交付金	0	4,332,726	4,332,726	0	0	—	100.0
31	環境性能割交付金	118,000,000	134,455,000	134,455,000	0	0	113.9	100.0
33	地方特例交付金	224,000,000	222,264,000	222,264,000	0	0	99.2	100.0
35	地方交付税	30,000,000	36,404,000	36,404,000	0	0	121.3	100.0
40	交通安全対策特別交付金	38,000,000	30,301,000	30,301,000	0	0	79.7	100.0
45	分担金及び負担金	355,485,000	401,577,982	393,422,504	1,133,600	7,021,878	110.7	98.0
50	使用料及び手数料	1,394,823,000	1,317,478,100	1,278,117,020	60,150	39,300,930	91.6	97.0
55	国庫支出金	21,325,397,078	19,073,080,041	19,073,080,041	0	0	89.4	100.0
60	県支出金	6,240,839,000	6,141,620,553	6,141,620,553	0	0	98.4	100.0
65	財産収入	333,003,000	392,800,516	392,776,816	0	23,700	117.9	100.0
70	寄附金	1,450,000,000	1,072,770,333	1,072,770,333	0	0	74.0	100.0
75	繰入金	3,463,673,000	2,804,021,157	2,804,021,157	0	0	81.0	100.0
80	繰越金	5,566,004,777	5,566,005,630	5,566,005,630	0	0	100.0	100.0
85	諸収入	3,945,818,000	4,394,278,203	3,933,117,749	6,455,016	454,705,438	99.7	89.5
90	市債	12,714,200,000	9,378,900,000	9,378,900,000	0	0	73.8	100.0
合計		112,643,109,855	108,109,682,521	106,980,097,852	79,602,623	1,049,982,046	95.0	99.0

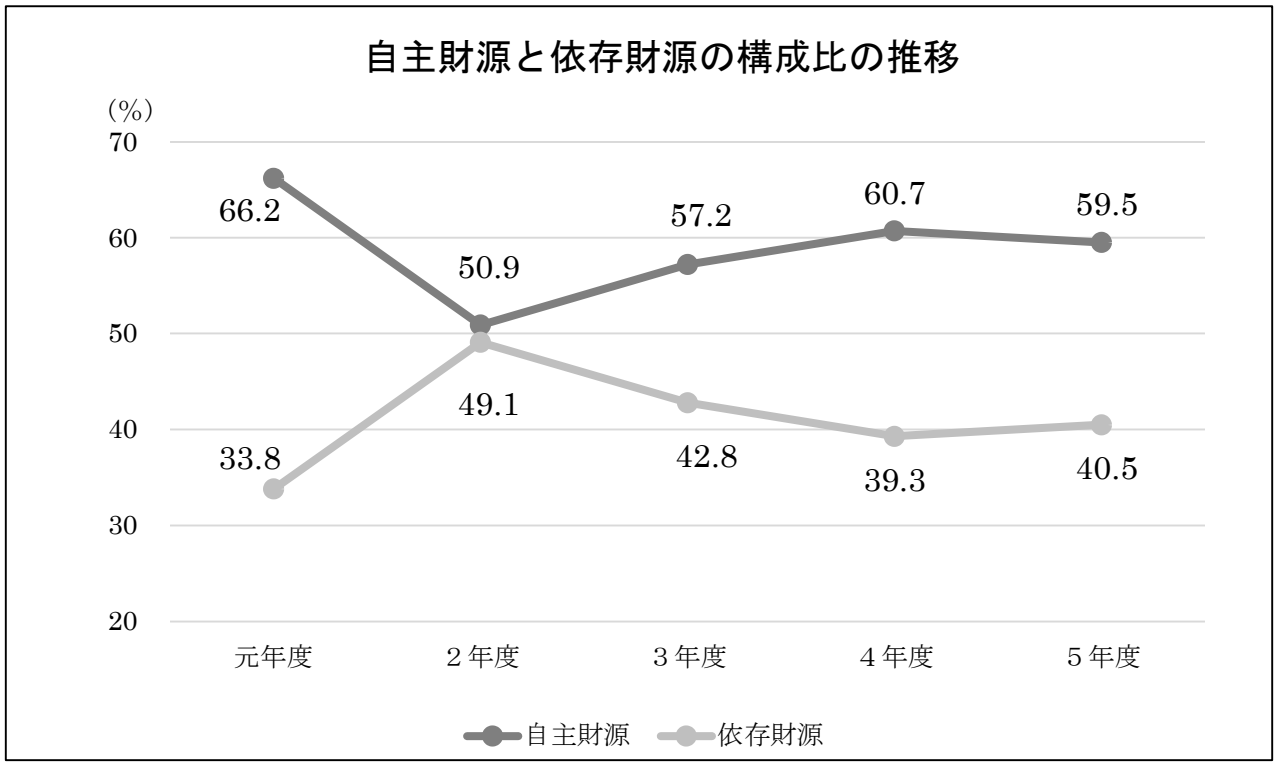
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

【財源別歳入決算状況】　　（単位:円・%）

区分		５年度		４年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
自主財源	市税	48,232,615,911	45.1	46,733,501,296	44.1	1,499,114,615	3.2
	分担金及び負担金	393,422,504	0.4	357,432,397	0.3	35,990,107	10.1
	使用料及び手数料	1,278,117,020	1.2	1,304,073,407	1.2	△25,956,387	△2.0
	財産収入	392,776,816	0.3	323,870,282	0.3	68,906,534	21.3
	寄附金	1,072,770,333	1.0	1,445,025,383	1.4	△372,255,050	△25.8
	繰入金	2,804,021,157	2.6	4,080,112,553	3.9	△1,276,091,396	△31.3
	繰越金	5,566,005,630	5.2	5,877,620,573	5.5	△311,614,943	△5.3
	諸収入	3,933,117,749	3.7	4,243,666,042	4.0	△310,548,293	△7.3
	小計	63,672,847,120	59.5	64,365,301,933	60.7	△692,454,813	△1.1
依存財源	地方譲与税	539,266,000	0.5	527,799,001	0.5	11,466,999	2.2
	利子割交付金	11,768,000	0.0	12,453,000	0.0	△685,000	△5.5
	配当割交付金	290,582,000	0.3	250,483,000	0.2	40,099,000	16.0
	株式等譲渡所得割交付金	322,155,000	0.3	192,015,000	0.2	130,140,000	67.8
	法人事業税交付金	958,924,000	0.9	1,136,618,000	1.1	△177,694,000	△15.6
	地方消費税交付金	6,022,317,000	5.6	5,997,953,000	5.7	24,364,000	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	140,881,412	0.1	150,167,300	0.1	△9,285,888	△6.2
	自動車取得税交付金	4,332,726	0.0	1,107,622	0.0	3,225,104	291.2
	環境性能割交付金	134,455,000	0.1	115,735,000	0.1	18,720,000	16.2
	地方特例交付金	222,264,000	0.2	239,429,000	0.2	△17,165,000	△7.2
	地方交付税	36,404,000	0.1	35,304,000	0.0	1,100,000	3.1
	交通安全対策特別交付金	30,301,000	0.0	34,485,000	0.0	△4,184,000	△12.1
	国庫支出金	19,073,080,041	17.8	19,093,326,252	18.0	△20,246,211	△0.1
	県支出金	6,141,620,553	5.8	5,806,836,335	5.5	334,784,218	5.8
	市債	9,378,900,000	8.8	8,128,100,000	7.7	1,250,800,000	15.4
	小計	43,307,250,732	40.5	41,721,811,510	39.3	1,585,439,222	3.8
合計		106,980,097,852	100.0	106,087,113,443	100.0	892,984,409	0.8

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の総額は 63,672,847,120 円で、前年度と比較すると、692,454,813 円(1.1%)減少している。これは主に、市税が 1,499,114,615 円(3.2%)増加したものの、繰入金が 1,276,091,396 円(31.3%)、寄附金が 372,255,050 円(25.8%)、繰越金が 311,614,943 円(5.3%)減少したことによるものである。歳入総額に占める割合は 59.5%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント低下している。

一方、依存財源の総額は 43,307,250,732 円で、前年度と比較すると 1,585,439,222 円(3.8%)増加している。これは主に、市債が 1,250,800,000 円(15.4%)増加したことによるものである。歳入総額に占める割合は 40.5%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。



第５款　市税　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	47,839,657,000	48,853,499,868	48,232,615,911	71,953,857	548,930,100	100.8	98.7
4	45,426,036,000	47,229,376,713	46,733,501,296	38,317,547	457,557,870	102.9	99.0
増減	2,413,621,000	1,624,123,155	1,499,114,615	33,636,310	91,372,230	△2.1	△0.3

市税の収入済額は 48,232,615,911 円で、前年度と比較すると 1,499,114,615 円(3.2%)増加している。

【税目別対前年度比較】　　（単位:円・％）

区分		５年度		４年度		対前年度	
		収入済額	対調定収入率	収入済額	対調定収入率	増減	増減率
市民税		22,457,669,334	98.1	21,249,026,490	98.6	1,208,642,844	5.7
	個人	15,470,197,883	97.5	15,276,999,425	98.2	193,198,458	1.3
	法人	6,987,471,451	99.6	5,972,027,065	99.6	1,015,444,386	17.0
固定資産税		20,724,945,769	99.2	20,502,776,109	99.3	222,169,660	1.1
	固定資産税	20,637,493,969	99.2	20,408,853,309	99.3	228,640,660	1.1
	国有資産等所在市町村交付金	87,451,800	100.0	93,922,800	100.0	△6,471,000	△6.9
軽自動車税		520,984,640	97.1	520,801,178	97.3	183,462	0.0
	環境性能割	34,111,400	100.0	48,392,500	100.0	△14,281,100	△29.5
	種別割	486,873,240	96.9	472,408,678	97.1	14,464,562	3.1
市たばこ税		2,032,732,230	100.0	1,996,335,148	100.0	36,397,082	1.8
入湯税		2,774,250	100.0	2,515,950	100.0	258,300	10.3
都市計画税		2,493,509,688	99.1	2,462,046,421	99.1	31,463,267	1.3
合計		48,232,615,911	98.7	46,733,501,296	99.0	1,499,114,615	3.2

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増減額の主なものは、法人市民税が 1,015,444,386 円(17.0%)、固定資産税が 228,640,660 円(1.1%)増加し、軽自動車税環境性能割が 14,281,100 円(29.5%)減少している。

市税を現年課税分・滞納繰越分別にみると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	現年課税分	48,333,293,204	48,019,884,055	2,105,607	311,303,542	99.4
	滞納繰越分	520,206,664	212,731,856	69,848,250	237,626,558	40.9
	計	48,853,499,868	48,232,615,911	71,953,857	548,930,100	98.7
4年度	現年課税分	46,799,638,557	46,536,322,889	217,679	263,097,989	99.4
	滞納繰越分	429,738,156	197,178,407	38,099,868	194,459,881	45.9
	計	47,229,376,713	46,733,501,296	38,317,547	457,557,870	99.0
3年度	現年課税分	44,068,125,794	43,867,914,193	249,503	199,962,098	99.5
	滞納繰越分	523,277,798	327,643,744	24,249,239	171,384,815	62.6
	計	44,591,403,592	44,195,557,937	24,498,742	371,346,913	99.1

【市税収入率の推移】

（単位:%）

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年課税分	99.4	99.4	99.5	99.4	99.4
滞納繰越分	43.4	56.2	62.6	45.9	40.9
合計	98.8	99.0	99.1	99.0	98.7

収入率は98.7%で、前年度より0.3ポイント低下している。このうち、現年課税分の収入率は99.4%で、前年度と同様である。一方、滞納繰越分の収入率は40.9%で、前年度より5.0ポイント低下している。これは主に、滞納繰越分の収入済額が15,553,449円(7.9%)増加したものの、調定額が90,468,508円(21.1%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:円・%）

区分／税目	不納欠損額			収入未済額		
	5年度	4年度	増減率	5年度	4年度	増減率
市民税	29,697,809	23,014,545	29.0	394,473,516	285,368,786	38.2
個人	23,847,322	21,480,266	11.0	372,560,389	262,932,321	41.7
法人	5,850,487	1,534,279	281.3	21,913,127	22,436,465	△2.3
固定資産税	36,247,135	12,826,023	182.6	123,555,209	139,009,653	△11.1
軽自動車税	799,540	794,124	0.7	14,628,308	13,408,988	9.1
都市計画税	5,209,373	1,682,855	209.6	16,273,067	19,770,443	△17.7
合計	71,953,857	38,317,547	87.8	548,930,100	457,557,870	20.0

不納欠損額は 71,953,857 円で、前年度と比較すると 33,636,310 円(87.8%)増加している。

これは主に、固定資産税が 23,421,112 円(182.6%)、法人市民税が 4,316,208 円(281.3%)増加したことによるものである。

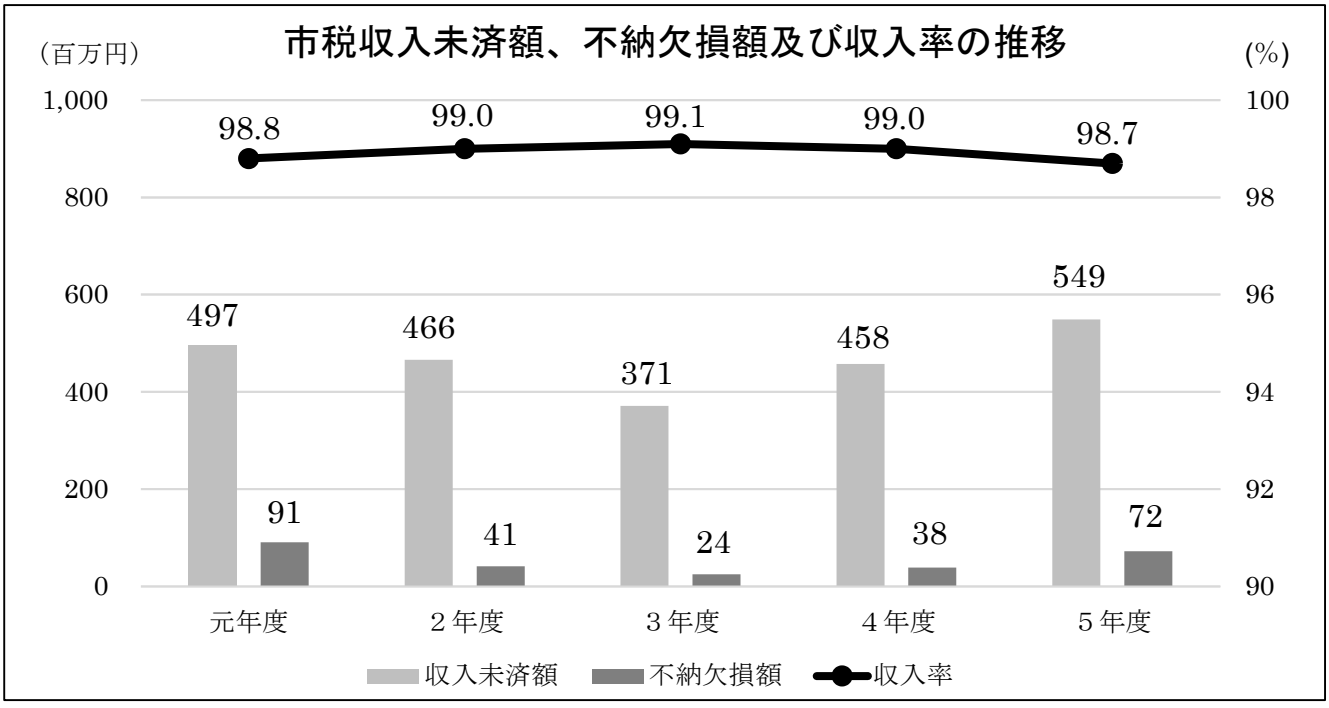
収入未済額は 548,930,100 円で、前年度と比較すると 91,372,230 円(20.0%)増加している。

これは主に、固定資産税が 15,454,444 円(11.1%)減少したものの、個人市民税が 109,628,068 円(41.7%)増加したことによるものである。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

税目＼事由	執行停止（3年）による消滅 地方税法第15条の7第4項	今後徴収不能 地方税法第15条の7第5項	時効（5年）による消滅 地方税法第18条第1項	合　計	前年度不納欠損額	増減
市民税	9,853,796	14,721,893	5,122,120	29,697,809	23,014,545	6,683,264
個人	9,822,158	9,485,844	4,539,320	23,847,322	21,480,266	2,367,056
法人	31,638	5,236,049	582,800	5,850,487	1,534,279	4,316,208
固定資産税	2,781,141	33,067,687	398,307	36,247,135	12,826,023	23,421,112
軽自動車税	363,140	105,000	331,400	799,540	794,124	5,416
入湯税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	353,808	4,797,203	58,362	5,209,373	1,682,855	3,526,518
合　計	13,351,885	52,691,783	5,910,189	71,953,857	38,317,547	33,636,310



第１０款　地方譲与税

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	526,210,000	539,266,000	539,266,000	0	0	102.5	100.0
4	520,210,000	527,799,001	527,799,001	0	0	101.5	100.0
増減	6,000,000	11,466,999	11,466,999	0	0	1.0	0.0

【収入済額の内訳】

（単位：円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
地方揮発油譲与税	126,962,000	124,763,000	2,199,000	1.8
自動車重量譲与税	382,756,000	373,488,000	9,268,000	2.5
地方道路譲与税	0	1	△1	皆減
森林環境譲与税	29,548,000	29,548,000	0	0.0
合　計	539,266,000	527,799,001	11,466,999	2.2

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、これを国が客観的基準によって地方公共団体に対して譲与するもので、539,266,000 円譲与された。

地方譲与税の収入済額を前年度と比較すると 11,466,999 円(2.2%)増加している。

第１５款　利子割交付金

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	14,000,000	11,768,000	11,768,000	0	0	84.1	100.0
4	18,000,000	12,453,000	12,453,000	0	0	69.2	100.0
増減	△4,000,000	△685,000	△685,000	0	0	14.9	0.0

利子割交付金は、金融機関等の預貯金利子等の支払を受ける際に課税された県税の一部を県が市に対して交付するもので、11,768,000 円交付された。

利子割交付金の収入済額を前年度と比較すると 685,000 円(5.5%)減少している。

第１８款　配当割交付金

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	202,000,000	290,582,000	290,582,000	0	0	143.9	100.0
4	180,000,000	250,483,000	250,483,000	0	0	139.2	100.0
増減	22,000,000	40,099,000	40,099,000	0	0	4.7	0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税された一部を、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもので、290,582,000 円交付された。

配当割交付金の収入済額を前年度と比較すると 40,099,000 円(16.0%)増加している。

第２１款　株式等譲渡所得割交付金　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	220,000,000	322,155,000	322,155,000	0	0	146.4	100.0
4	161,000,000	192,015,000	192,015,000	0	0	119.3	100.0
増減	59,000,000	130,140,000	130,140,000	0	0	27.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡をする際に課税された県税の一部を県が市に対して交付するもので、322,155,000 円交付された。

株式等譲渡所得割交付金の収入済額を前年度と比較すると130,140,000円(67.8%)増加している。

第２３款　法人事業税交付金　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	815,000,000	958,924,000	958,924,000	0	0	117.7	100.0
4	922,600,000	1,136,618,000	1,136,618,000	0	0	123.2	100.0
増減	△107,600,000	△177,694,000	△177,694,000	0	0	△5.5	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもので、958,924,000円交付された。

法人事業税交付金の収入済額を前年度と比較すると177,694,000円(15.6%)減少している。

第２４款　地方消費税交付金　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,689,000,000	6,022,317,000	6,022,317,000	0	0	105.9	100.0
4	5,469,000,000	5,997,953,000	5,997,953,000	0	0	109.7	100.0
増減	220,000,000	24,364,000	24,364,000	0	0	△3.8	0.0

地方消費税交付金の収入済額は 6,022,317,000 円で、前年度と比較すると 24,364,000 円(0.4%)増加している。

第２７款　ゴルフ場利用税交付金　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	138,000,000	140,881,412	140,881,412	0	0	102.1	100.0
4	134,000,000	150,167,300	150,167,300	0	0	112.1	100.0
増減	4,000,000	△9,285,888	△9,285,888	0	0	△10.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 140,881,412 円で、前年度と比較すると 9,285,888 円(6.2%)減少している。

第３０款　自動車取得税交付金　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	0	4,332,726	4,332,726	0	0	―	100.0
4	0	1,107,622	1,107,622	0	0	―	100.0
増減	0	3,225,104	3,225,104	0	0	―	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は4,332,726円で、前年度と比較すると3,225,104円(291.2%)増加している。

なお、令和元年度税制改正により、令和元年10月1日以降、自動車取得税は廃止され、環境性能割を導入されているが、滞納繰越分や遡って課税した場合は、旧法により交付される。

第３１款　環境性能割交付金　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	118,000,000	134,455,000	134,455,000	0	0	113.9	100.0
4	118,000,000	115,735,000	115,735,000	0	0	98.1	100.0
増減	0	18,720,000	18,720,000	0	0	15.8	0.0

環境性能割交付金の収入済額は134,455,000円で、前年度と比較すると18,720,000円(16.2%)増加している。

第３３款　地方特例交付金　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	224,000,000	222,264,000	222,264,000	0	0	99.2	100.0
4	203,000,000	239,429,000	239,429,000	0	0	117.9	100.0
増減	21,000,000	△17,165,000	△17,165,000	0	0	△18.7	0.0

【収入済額の内訳】　　（単位：円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
地方特例交付金	213,288,000	234,450,000	△21,162,000	△9.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	8,976,000	4,979,000	3,997,000	80.3
合　計	222,264,000	239,429,000	△17,165,000	△7.2

地方特例交付金の収入済額は222,264,000円で、前年度と比較すると17,165,000円(7.2%)減少している。

第３５款　地方交付税

（単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	30,000,000	36,404,000	36,404,000	0	0	121.3	100.0
4	30,000,000	35,304,000	35,304,000	0	0	117.7	100.0
増減	0	1,100,000	1,100,000	0	0	3.6	0.0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体(財源不足団体)に対し交付されるが、本市においては昭和39年度以降不交付団体となっている。特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要について算定され、
36,404,000円が交付された。

地方交付税(特別交付税)の収入済額を前年度と比較すると1,100,000円(3.1%)増加している。

第４０款　交通安全対策特別交付金

（単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	38,000,000	30,301,000	30,301,000	0	0	79.7	100.0
4	37,000,000	34,485,000	34,485,000	0	0	93.2	100.0
増減	1,000,000	△4,184,000	△4,184,000	0	0	△13.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市に対して交付するもので30,301,000円交付された。

交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比較すると4,184,000円(12.1%)減少している。

第４５款　分担金及び負担金　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	355,485,000	401,577,982	393,422,504	1,133,600	7,021,878	110.7	98.0
4	349,585,000	368,063,921	357,432,397	824,200	9,807,324	102.2	97.1
増減	5,900,000	33,514,061	35,990,107	309,400	△2,785,446	8.5	0.9

【収入済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／目	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
民生費負担金	366,730,994	337,737,116	28,993,878	8.6
土木費負担金	26,691,510	19,695,281	6,996,229	35.5
合計	393,422,504	357,432,397	35,990,107	10.1

分担金及び負担金の収入済額は393,422,504円で、前年度と比較すると35,990,107円(10.1%)増加している。

これは主に、民生費負担金の民間保育所保育料が28,656,680円(8.6%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、全て民間保育所保育料である。

第５０款　使用料及び手数料　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,394,823,000	1,317,478,100	1,278,117,020	60,150	39,300,930	91.6	97.0
4	1,346,743,000	1,346,154,706	1,304,073,407	35,910	42,045,389	96.8	96.9
増減	48,080,000	△28,676,606	△25,956,387	24,240	△2,744,459	△5.2	0.1

【収入済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
使用料	716,294,910	718,826,127	△2,531,217	△0.4
手数料	561,822,110	585,247,280	△23,425,170	△4.0
合計	1,278,117,020	1,304,073,407	△25,956,387	△2.0

使用料及び手数料の収入済額は1,278,117,020円で、前年度と比較すると25,956,387円(2.0%)減少している。

これは主に、使用料の斎場使用料が22,690,000円(21.9%)減少したことによるものである。

不納欠損額は、放課後児童クラブ育成料(滞納繰越分)36,800円及びし尿処理手数料(滞納繰越分)23,350円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分35,850,180円である。

第５５款　国庫支出金　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	21,325,397,078	19,073,080,041	19,073,080,041	0	0	89.4	100.0
4	21,273,624,786	19,093,326,252	19,093,326,252	0	0	89.8	100.0
増減	51,772,292	△20,246,211	△20,246,211	0	0	△0.4	0.0

【収入済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
国庫負担金	10,213,475,559	10,080,423,634	133,051,925	1.3
国庫補助金	8,798,811,697	8,879,997,570	△81,185,873	△0.9
委託金	60,792,785	132,905,048	△72,112,263	△54.3
合計	19,073,080,041	19,093,326,252	△20,246,211	△0.1

国庫支出金の収入済額は 19,073,080,041 円で、前年度と比較すると 20,246,211 円(0.1%)減少している。

これは主に、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 1,591,663,000 円(皆増)増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が 968,950,000 円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 628,041,000 円(55.6%)減少したことによるものである。

第６０款　県支出金　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	6,240,839,000	6,141,620,553	6,141,620,553	0	0	98.4	100.0
4	6,056,324,000	5,806,836,335	5,806,836,335	0	0	95.9	100.0
増減	184,515,000	334,784,218	334,784,218	0	0	2.5	0.0

【収入済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
県負担金	4,269,598,434	4,068,945,748	200,652,686	4.9
県補助金	1,436,452,503	1,325,873,937	110,578,566	8.3
委託金	435,569,616	412,016,650	23,552,966	5.7
合計	6,141,620,553	5,806,836,335	334,784,218	5.8

県支出金の収入済額は 6,141,620,553 円で、前年度と比較すると 334,784,218 円(5.8%)増加している。

これは主に、県補助金の農業次世代人材投資資金が 22,904,058 円(皆減)減少したものの、県負担金の障害者自立支援給付費等負担金が 103,491,535 円(10.2%)、県補助金の小児医療費助成事業補助金が 78,815,000 円(85.3%)、産地パワーアップ推進事業補助金が 65,620,000 円(皆増)増加したことによるものである。

第６５款　財産収入

（単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	333,003,000	392,800,516	392,776,816	0	23,700	117.9	100.0
4	282,248,000	323,893,982	323,870,282	0	23,700	114.7	100.0
増減	50,755,000	68,906,534	68,906,534	0	0	3.2	0.0

【収入済額の内訳】

（単位:円・%）

区分 / 項	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
財産運用収入	226,637,490	213,995,552	12,641,938	5.9
財産売払収入	166,139,326	109,874,730	56,264,596	51.2
合　計	392,776,816	323,870,282	68,906,534	21.3

財産収入の収入済額は 392,776,816 円で、前年度と比較すると 68,906,534 円(21.3%)増加している。

これは主に、財産売払収入の市有地売払収入が 56,264,596 円(51.2%)増加したことによるものである。

収入未済額は、全て建物貸付収入である。

第７０款　寄附金

（単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,450,000,000	1,072,770,333	1,072,770,333	0	0	74.0	100.0
4	1,550,000,000	1,445,025,383	1,445,025,383	0	0	93.2	100.0
増減	△100,000,000	△372,255,050	△372,255,050	0	0	△19.2	0.0

寄附金の収入済額は 1,072,770,333 円で、前年度と比較すると 372,255,050 円(25.8%)減少している。

第７５款　繰入金

（単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,463,673,000	2,804,021,157	2,804,021,157	0	0	81.0	100.0
4	4,086,755,000	4,080,112,553	4,080,112,553	0	0	99.8	100.0
増減	△623,082,000	△1,276,091,396	△1,276,091,396	0	0	△18.8	0.0

【収入済額の内訳】

（単位:円・%）

区分 / 項	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
他会計繰入金	35,330,463	48,979,711	△13,649,248	△27.9
基金繰入金	2,768,690,694	4,031,132,842	△1,262,442,148	△31.3
合　計	2,804,021,157	4,080,112,553	△1,276,091,396	△31.3

繰入金の収入済額は2,804,021,157円で、前年度と比較すると1,276,091,396円(31.3%)減少している。

これは主に、基金繰入金の財政調整基金繰入金(ふるさと納税等分)が431,124,267円(42.3%)、財政調整基金繰入金(法人市民税還付分)が295,529,000円(29.7%)増加したものの、財政調整基金繰入金が2,000,000,000円(皆減)減少したことによるものである。

第８０款　繰越金

(単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,566,004,777	5,566,005,630	5,566,005,630	0	0	100.0	100.0
4	5,877,620,199	5,877,620,573	5,877,620,573	0	0	100.0	100.0
増減	△311,615,422	△311,614,943	△311,614,943	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は5,566,005,630円で、前年度と比較すると311,614,943円(5.3%)減少している。

収入済額の内訳は、現年度予算剰余金5,145,942,946円、繰越明許予算剰余金40,754,907円、継続費逓次繰越24,456,903円、繰越明許費352,782,874円、事故繰越し2,068,000円である。

第８５款　諸収入

(単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,945,818,000	4,394,278,203	3,933,117,749	6,455,016	454,705,438	99.7	89.5
4	4,096,579,000	4,687,600,734	4,243,666,042	7,980,994	435,953,698	103.6	90.5
増減	△150,761,000	△293,322,531	△310,548,293	△1,525,978	18,751,740	△3.9	△1.0

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 / 項	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	43,347,290	60,121,264	△16,773,974	△27.9
市預金利子	75,760	68,981	6,779	9.8
貸付金元利収入	1,883,574,173	1,880,730,544	2,843,629	0.2
雑入	2,006,120,526	2,302,745,253	△296,624,727	△12.9
合計	3,933,117,749	4,243,666,042	△310,548,293	△7.3

諸収入の収入済額は3,933,117,749円で、前年度と比較すると310,548,293円(7.3%)減少している。

これは主に、雑入の新型コロナウイルスワクチン接種事業費等補助金(過年度分)が209,791,494円(皆減)、睦合分署消防訓練場移設補償費が69,734,241円(皆減)、(公財)日本容器包装リサイクル協会拠出金が23,444,499円(39.2%)減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金(滞納繰越分)5,632,126円、児童手当返納金415,000円、児童扶養手当返納金407,890円である。

収入未済額の主なものは、地域改善事業住宅新築等資金貸付金元利収入269,404,093円、生活保護費返還金(滞納繰越分)89,370,622円である。

第９０款　市債

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	12,714,200,000	9,378,900,000	9,378,900,000	0	0	73.8	100.0
4	10,398,500,000	8,128,100,000	8,128,100,000	0	0	78.2	100.0
増減	2,315,700,000	1,250,800,000	1,250,800,000	0	0	△4.4	0.0

市債の収入済額は9,378,900,000円で、前年度と比較すると1,250,800,000円(15.4%)増加している。

市債(目的別)の現在高は次のとおりである。

（単位：円）

目　的　別	４年度末 現在高	５年度 発行額	５年度 元金償還金額	５年度末 現在高
総　務　債	751,087,411	194,000,000	29,412,779	915,674,632
民　生　債	1,296,556,158	98,000,000	166,663,851	1,227,892,307
衛　生　債	537,466,426	2,448,200,000	108,898,299	2,876,768,127
農　林　債	697,061,622	54,700,000	65,830,475	685,931,147
商　工　債	768,606,745	240,000,000	31,182,428	977,424,317
土　木　債	36,054,769,752	3,519,500,000	2,090,435,909	37,483,833,843
公営住宅債	1,499,899,359	54,600,000	101,679,242	1,452,820,117
消　防　債	2,141,364,609	55,000,000	150,104,189	2,046,260,420
教　育　債	10,187,093,029	420,900,000	776,754,787	9,831,238,242
減収補てん債	897,423,872	0	121,452,350	775,971,522
減税補てん債	225,042,370	0	95,563,058	129,479,312
臨時財政対策債	5,130,045,795	0	990,312,762	4,139,733,033
調　整　債	697,201,939	2,294,000,000	158,314,905	2,832,887,034
合　計	60,883,619,087	9,378,900,000	4,886,605,034	65,375,914,053

本年度末の市債現在高は65,375,914,053円で、前年度末現在高60,883,619,087円と比較すると4,492,294,966円(7.4%)増加している。

これは主に、教育債の発行額が減少したものの、ふれあいプラザ再整備事業等に伴い、衛生債の発行額が増加したことによるものである。

(3) 歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
5	112,643,109,855	101,648,191,832	2,401,149,003	2,891,843,668	0	5,701,925,352	90.2
4	108,536,824,985	100,521,107,813	587,356,903	2,369,833,952	2,068,000	5,056,458,317	92.6
増減	4,106,284,870	1,127,084,019	1,813,792,100	522,009,716	△2,068,000	645,467,035	△2.4

予算現額 112,643,109,855 円に対し、支出済額は 101,648,191,832 円で、前年度と比較すると 1,127,084,019 円(1.1%)増加している。予算現額に対する執行率は 90.2%である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増減額の主なものは、衛生費が 2,860,875,075 円(25.3%)、民生費が 1,916,538,194 円(5.0%)増加し、教育費が 3,719,142,954 円(28.1%)、消防費が 238,978,477 円(7.1%)減少している。

翌年度繰越額は 5,292,992,671 円で、前年度と比較すると 2,333,733,816 円(78.9%)増加している。翌年度繰越額の主なものは、土木費 3,060,147,579 円、民生費 1,086,411,096 円である。

不用額は 5,701,925,352 円で、前年度と比較すると 645,467,035 円(12.8%)増加している。不用額の主なものは、衛生費 1,374,563,080 円、民生費 1,175,368,564 円、総務費 1,006,418,717 円である。

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

【款別歳出決算状況】　　（単位:円・%）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
5	議会費	450,684,000	411,781,677	0	0	0	38,902,323	91.4
10	総務費	14,222,463,000	13,163,687,283	0	52,357,000	0	1,006,418,717	92.6
15	民生費	42,232,315,000	39,970,535,340	0	1,086,411,096	0	1,175,368,564	94.6
20	衛生費	15,578,009,775	14,177,881,353	0	25,565,342	0	1,374,563,080	91.0
25	労働費	247,334,000	234,359,880	0	0	0	12,974,120	94.8
30	農林水産業費	901,989,000	841,840,986	0	3,421,000	0	56,727,014	93.3
35	商工費	3,694,850,000	3,558,164,888	5,058,000	18,205,000	0	113,422,112	96.3
40	土木費	15,443,718,880	11,483,995,717	1,858,437,003	1,201,710,576	0	899,575,584	74.4
45	消防費	3,348,810,589	3,104,887,256	15,138,000	11,197,654	0	217,587,679	92.7
50	教育費	11,127,643,100	9,534,390,335	522,516,000	492,976,000	0	577,760,765	85.7
60	公債費	5,353,662,000	5,166,667,117	0	0	0	186,994,883	96.5
70	予備費	41,630,511	0	0	0	0	41,630,511	0.0
合　計		112,643,109,855	101,648,191,832	2,401,149,003	2,891,843,668	0	5,701,925,352	90.2

【款別歳出決算対前年度比較】　　（単位:円・%）

区　分		５年度		４年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
5	議会費	411,781,677	0.4	428,087,911	0.4	△16,306,234	△3.8
10	総務費	13,163,687,283	13.0	13,033,565,563	13.0	130,121,720	1.0
15	民生費	39,970,535,340	39.3	38,053,997,146	37.8	1,916,538,194	5.0
20	衛生費	14,177,881,353	13.9	11,317,006,278	11.3	2,860,875,075	25.3
25	労働費	234,359,880	0.2	202,847,528	0.2	31,512,352	15.5
30	農林水産業費	841,840,986	0.8	795,921,000	0.8	45,919,986	5.8
35	商工費	3,558,164,888	3.5	3,638,162,695	3.6	△79,997,807	△2.2
40	土木費	11,483,995,717	11.3	11,328,126,964	11.3	155,868,753	1.4
45	消防費	3,104,887,256	3.1	3,343,865,733	3.3	△238,978,477	△7.1
50	教育費	9,534,390,335	9.4	13,253,533,289	13.2	△3,719,142,954	△28.1
60	公債費	5,166,667,117	5.1	5,125,993,706	5.1	40,673,411	0.8
70	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合　計		101,648,191,832	100.0	100,521,107,813	100.0	1,127,084,019	1.1

歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

【性質別歳出決算状況】　　（単位:千円・%）

区　分	５年度		４年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減	増減率
消費的経費	68,993,746	67.9	67,883,451	67.5	1,110,295	1.6
人件費	15,800,129	15.5	15,603,157	15.5	196,972	1.3
物件費	15,767,505	15.5	16,455,444	16.4	△687,939	△4.2
維持補修費	1,811,019	1.8	1,602,330	1.6	208,689	13.0
扶助費	27,128,574	26.7	25,822,658	25.7	1,305,916	5.1
補助費等	8,486,519	8.4	8,399,862	8.3	86,657	1.0
投資的経費	12,721,538	12.5	12,076,973	12.0	644,565	5.3
普通建設事業費	12,721,538	12.5	12,076,973	12.0	644,565	5.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	―
その他の経費	19,932,908	19.6	20,560,684	20.5	△627,776	△3.1
公債費	5,166,667	5.1	5,125,994	5.1	40,673	0.8
繰出金	6,943,667	6.8	6,299,525	6.3	644,142	10.2
その他	7,822,574	7.7	9,135,165	9.1	△1,312,591	△14.4
合　計	101,648,192	100.0	100,521,108	100.0	1,127,084	1.1

歳出決算額を性質別で見ると、消費的経費は 68,993,746 千円で、前年度と比較すると、1,110,295 千円(1.6%)増加している。

これは主に、扶助費の物価高騰緊急支援給付金給付事業費が 1,379,420 千円(皆増)増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 67.9%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

投資的経費は 12,721,538 千円で、前年度と比較すると、644,565 千円(5.3%)増加している。

これは主に、普通建設事業費の中学校給食施設整備事業費が 2,404,906 千円(皆減)減少したものの、ふれあいプラザ再整備事業費が 2,774,424 千円(皆増)増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 12.5%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

その他の経費は 19,932,908 千円で、前年度と比較すると、627,776 千円(3.1%)減少している。

これは主に、その他の財政調整基金積立金が 1,741,008 千円(著増)増加したものの、庁舎整備基金積立金が 1,998,310 千円(99.7%)減少したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 19.6%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下している。

第５款　議会費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	450,684,000	411,781,677	0	38,902,323	91.4
4	461,564,000	428,087,911	0	33,476,089	92.7
増減	△10,880,000	△16,306,234	0	5,426,234	△1.3

議会費の支出済額は 411,781,677 円で、前年度と比較すると 16,306,234 円(3.8%)減少している。
これは主に、議員報酬等が 16,479,552 円(6.2%)減少したことによるものである。
不用額は 38,902,323 円で、前年度と比較すると 5,426,234 円(16.2%)増加している。

第１０款　総務費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	14,222,463,000	13,163,687,283	52,357,000	1,006,418,717	92.6
4	13,777,097,624	13,033,565,563	15,000,000	728,532,061	94.6
増減	445,365,376	130,121,720	37,357,000	277,886,656	△2.0

【支出済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
総務管理費	9,530,048,548	7,949,349,237	1,580,699,311	19.9
企画文化費	1,409,558,057	3,268,862,567	△1,859,304,510	△56.9
徴税費	1,333,705,403	974,363,979	359,341,424	36.9
戸籍住民基本台帳費	608,060,967	556,187,167	51,873,800	9.3
選挙費	202,510,694	208,299,695	△5,789,001	△2.8
統計調査費	26,710,166	23,153,241	3,556,925	15.4
監査委員費	53,093,448	53,349,677	△256,229	△0.5
合計	13,163,687,283	13,033,565,563	130,121,720	1.0

総務費の支出済額は 13,163,687,283 円で、前年度と比較すると 130,121,720 円(1.0%)増加している。
これは主に、企画文化費の庁舎整備基金積立金が 1,998,310,425 円(99.7%)減少したものの、
総務管理費の財政調整基金積立金が 1,741,008,329 円(著増)、徴税費の市税徴収事務費が 272,400,205 円(112.1%)、企画文化費の七沢自然ふれあいセンター施設改修事業費(長寿命化)が 126,480,420 円(著増)増加したことによるものである。
翌年度への繰越事業は、２事業、52,357,000 円であり、内訳は、七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費 29,920,000 円、戸籍住民基本台帳等事務費(その２)22,437,000 円の繰越明許費である。
不用額は 1,006,418,717 円で、前年度と比較すると 277,886,656 円(38.1%)増加している。

第１５款　民生費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	42,232,315,000	39,970,535,340	1,086,411,096	1,175,368,564	94.6
4	40,266,824,286	38,053,997,146	0	2,212,827,140	94.5
増減	1,965,490,714	1,916,538,194	1,086,411,096	△1,037,458,576	0.1

【支出済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
社会福祉費	18,284,528,051	16,606,577,919	1,677,950,132	10.1
児童福祉費	15,063,910,595	15,050,746,892	13,163,703	0.1
生活保護費	6,622,026,694	6,394,582,335	227,444,359	3.6
災害救助費	70,000	2,090,000	△2,020,000	△96.7
合計	39,970,535,340	38,053,997,146	1,916,538,194	5.0

民生費の支出済額は 39,970,535,340 円で、前年度と比較すると 1,916,538,194 円(5.0%)増加している。

これは主に、社会福祉費の物価高騰緊急支援給付金給付事業費が 1,379,420,000 円(皆増)、国民健康保険事業特別会計繰出金が 495,074,846 円(34.6%)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、８事業、1,086,411,096 円であり、主なものは、均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金給付事業費 500,000,000 円、子育て世帯緊急支援給付金給付事業費 250,000,000 円、物価高騰緊急支援給付金給付事業費 160,580,000 円の繰越明許費である。

不用額は 1,175,368,564 円で、前年度と比較すると 1,037,458,576 円(46.9%)減少している。

第２０款　衛生費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	15,578,009,775	14,177,881,353	25,565,342	1,374,563,080	91.0
4	12,816,597,000	11,317,006,278	858,637,575	640,953,147	88.3
増減	2,761,412,775	2,860,875,075	△833,072,233	733,609,933	2.7

【支出済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
保健衛生費	5,983,439,550	6,755,022,792	△771,583,242	△11.4
清掃費	8,194,441,803	4,561,983,486	3,632,458,317	79.6
合計	14,177,881,353	11,317,006,278	2,860,875,075	25.3

衛生費の支出済額は 14,177,881,353 円で、前年度と比較すると 2,860,875,075 円(25.3%)増加している。

これは主に、清掃費のふれあいプラザ再整備事業費が 2,818,317,514 円(著増)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、２事業、25,565,342 円であり、内訳は、集積所環境整備事業費 17,306,542 円、ごみ収集車等管理事業費 8,258,800 円の繰越明許費である。

不用額は 1,374,563,080 円で、前年度と比較すると 733,609,933 円(114.5%)増加している。

第２５款　労働費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	247,334,000	234,359,880	0	12,974,120	94.8
4	213,679,000	202,847,528	0	10,831,472	94.9
増減	33,655,000	31,512,352	0	2,142,648	△0.1

労働費の支出済額は 234,359,880 円で、前年度と比較すると 31,512,352 円(15.5%)増加している。

これは主に、勤労者生活資金預託金が 20,000,000 円(15.4%)、勤労者奨学金返済助成金が 4,414,433 円(41.7%)、職員給与費が 3,659,196 円(25.1%)増加したことによるものである。

不用額は 12,974,120 円で、前年度と比較すると 2,142,648 円(19.8%)増加している。

第３０款　農林水産業費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	901,989,000	841,840,986	3,421,000	56,727,014	93.3
4	924,899,800	795,921,000	76,736,000	52,242,800	86.1
増減	△22,910,800	45,919,986	△73,315,000	4,484,214	7.2

【支出済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
農業費	776,702,602	726,066,585	50,636,017	7.0
林業費	65,138,384	69,854,415	△4,716,031	△6.8
合計	841,840,986	795,921,000	45,919,986	5.8

農林水産業費の支出済額は841,840,986円で、前年度と比較すると45,919,986円(5.8%)増加している。

これは主に、農業費の農業水利施設改修事業費が41,404,630円(36.1%)、農とみどりの整備事業費が23,456,314円(皆減)減少したものの、産地パワーアップ事業費補助金が65,620,000円(皆増)、農道整備事業費が40,795,700円(著増)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、県営かんがい排水事業(相模川右岸幹線改修工事)負担金(その２)の繰越明許費3,421,000円である。

不用額は56,727,014円で、前年度と比較すると4,484,214円(8.6%)増加している。

第３５款　商工費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,694,850,000	3,558,164,888	23,263,000	113,422,112	96.3
4	3,754,132,000	3,638,162,695	36,498,000	79,471,305	96.9
増減	△59,282,000	△79,997,807	△13,235,000	33,950,807	△0.6

商工費の支出済額は3,558,164,888円で、前年度と比較すると79,997,807円(2.2%)減少している。

これは主に、アミューあつぎ改修事業費(中長期保全)が157,069,000円(99.1%)、あつぎ生活応援キャッシュバック事業費が59,468,725円(16.5%)、観光施設維持補修事業費が15,573,745円(著増)増加したものの、原油価格・物価高騰対策交付金が261,610,444円(皆減)、あつぎ鮎まつり開催事業費が41,551,172円(35.9%)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、２事業、23,263,000円であり、内訳は、観光施設改修事業費(長寿命化)(継続費)5,058,000円の継続費逓次繰越、中小企業等ＳＤＧｓ推進事業補助金18,205,000円の繰越明許費である。

不用額は113,422,112円で、前年度と比較すると33,950,807円(42.7%)増加している。

第４０款　土木費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	15,443,718,880	11,483,995,717	3,060,147,579	899,575,584	74.4
4	13,070,750,996	11,328,126,964	1,263,593,980	479,030,052	86.7
増減	2,372,967,884	155,868,753	1,796,553,599	420,545,532	△12.3

【支出済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
土木管理費	1,167,328,029	1,040,408,846	126,919,183	12.2
道路橋りょう費	3,545,219,711	3,053,027,790	492,191,921	16.1
河川費	267,738,922	271,286,394	△3,547,472	△1.3
都市計画費	6,074,062,130	6,571,779,037	△497,716,907	△7.6
住宅費	429,646,925	391,624,897	38,022,028	9.7
合計	11,483,995,717	11,328,126,964	155,868,753	1.4

土木費の支出済額は 11,483,995,717 円で、前年度と比較すると 155,868,753 円(1.4%)増加している。

これは主に、道路橋りょう費の生活道路整備事業費が 164,874,169 円(34.0%)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、18 事業、3,060,147,579 円であり、主なものは、複合施設建設事業費(継続費)1,416,320,300 円、厚木環状３号線交差点整備事業費(継続費)268,745,403 円の継続費逓次繰越、道路整備用地取得事業費 356,717,759 円、中町第２－２地区周辺整備事業費 299,000,000 円の繰越明許費である。

不用額は 899,575,584 円で、前年度と比較すると 420,545,532 円(87.8%)増加している。

第４５款　消防費

（単位：円・％・ポイント）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,348,810,589	3,104,887,256	26,335,654	217,587,679	92.7
4	3,592,861,191	3,343,865,733	69,518,300	179,477,158	93.1
増減	△244,050,602	△238,978,477	△43,182,646	38,110,521	△0.4

消防費の支出済額は3,104,887,256円で、前年度と比較すると238,978,477円(7.1%)減少している。

これは主に、相川分署解体事業費(継続費)が 131,963,770 円(皆減)、南毛利分署解体事業費が91,896,646円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、３事業、26,335,654円であり、内訳は、消防庁舎改修事業費(長寿命化)(継続費)15,138,000 円の継続費逓次繰越、物資集積拠点整備事業費 7,810,000 円、国土強靭化地域計画改定事業費 3,387,654 円の繰越明許費である。

不用額は217,587,679円で、前年度と比較すると 38,110,521 円(21.2%)増加している。

第５０款　教育費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	11,127,643,100	9,534,390,335	1,015,492,000	577,760,765	85.7
4	14,390,592,900	13,253,533,289	639,275,000	497,784,611	92.1
増減	△3,262,949,800	△3,719,142,954	376,217,000	79,976,154	△6.4

【支出済額の内訳】　　（単位:円・％）

区分／項	５年度	４年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
教育総務費	2,488,906,657	3,823,583,801	△1,334,677,144	△34.9
小学校費	3,076,615,958	2,816,261,329	260,354,629	9.2
中学校費	1,731,105,359	4,272,770,734	△2,541,665,375	△59.5
社会教育費	1,449,039,271	1,478,937,300	△29,898,029	△2.0
保健体育費	788,723,090	861,980,125	△73,257,035	△8.5
合計	9,534,390,335	13,253,533,289	△3,719,142,954	△28.1

教育費の支出済額は 9,534,390,335 円で、前年度と比較すると 3,719,142,954 円(28.1%)減少している。

これは主に、中学校費の施設運営事業費が 319,103,685 円(274.1%)、小学校費の施設運営事業費が 139,082,503 円(皆増)増加したものの、中学校費の中学校給食施設整備事業費が 2,736,427,527 円(皆減)、教育総務費の学校施設整備基金積立金が 1,394,938,034 円(58.1%)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、８事業、1,015,492,000 円であり、主なものは、厚木北公民館整備事業費(継続費)522,516,000 円の継続費逓次繰越、小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その２)162,794,000 円、中学校校庭整備事業費(その２)150,000,000 円の繰越明許費である。

不用額は 577,760,765 円で、前年度と比較すると 79,976,154 円(16.1%)増加している。

第６０款　公債費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,353,662,000	5,166,667,117	0	186,994,883	96.5
4	5,197,484,000	5,125,993,706	0	71,490,294	98.6
増減	156,178,000	40,673,411	0	115,504,589	△2.1

公債費の支出済額は5,166,667,117円で、前年度と比較すると40,673,411円(0.8%)増加している。

これは主に、市債元金償還金(財政課分)が 2,229,932 円(0.0%)、市債元金償還金(市民協働推進課分)が2,062,480円(51.4%)減少したものの、市債利子(財政課分)が45,108,113円(19.2%)増加したことによるものである。

不用額は186,994,883円で、前年度と比較すると115,504,589円(161.6%)増加している。

第７０款　予備費　　（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
5	100,000,000	0	58,369,489	41,630,511	58.4
4	100,000,000	0	29,657,812	70,342,188	29.7
増減	0	0	28,711,677	△28,711,677	28.7

予備費の充用額は58,369,489円で、前年度と比較すると28,711,677円(96.8%)増加している。

充用額の内訳は、教育費(施設維持補修事業費等)29,928,100 円、消防費(災害対策事業費等)20,675,289円、土木費(運動公園維持補修事業費)5,141,900円、総務費(七沢自然ふれあいセンター維持管理事業費)1,360,000円、衛生費(病院事業会計負担金(収益的収支))1,264,200円である。

６ 特別会計

(1) 決算収支の状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
予　算　現　額　（A）	44,320,500,498	43,221,729,666	1,098,770,832	2.5
歳 入 決 算 額　（B）	43,675,148,656	42,167,283,224	1,507,865,432	3.6
歳 出 決 算 額　（C）	42,981,213,898	41,531,491,920	1,449,721,978	3.5
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)　（D）	693,934,758	635,791,304	58,143,454	9.1
翌年度へ繰り越すべき財源　（E）	64,999	96,498	△31,499	△32.6
実 質 収 支 額(D-E)　（F）	693,869,759	635,694,806	58,174,953	9.2
単 年 度 収 支 額　（G）	58,174,953	347,659,193	△289,484,240	△83.3

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

【歳入歳出決算総括表】

（単位:円）

区分／会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額(形式収支)	翌年度繰越財源額	実質収支額
公共用地取得事業	1,426,868,717	1,426,803,718	64,999	64,999	0
後期高齢者医療事業	3,565,225,838	3,525,199,302	40,026,536	0	40,026,536
国民健康保険事業	21,532,410,933	21,408,604,066	123,806,867	0	123,806,867
介護保険事業	17,150,643,168	16,620,606,812	530,036,356	0	530,036,356
合　計	43,675,148,656	42,981,213,898	693,934,758	64,999	693,869,759

特別会計は、公共用地取得事業特別会計をはじめとする４特別会計である。

特別会計の決算総額は、歳入43,675,148,656円、歳出42,981,213,898円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が1,507,865,432円(3.6%)、歳出が1,449,721,978円(3.5%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は693,934,758円となり、翌年度へ繰り越すべき財源64,999円を控除した実質収支額は693,869,759円である。

単年度収支額は、58,174,953円の黒字となっている。

【一般会計からの繰入状況】　　（単位:円・%）

区分 / 会計別	５年度		４年度		対前年度	
	繰入額	一般会計依存度	繰入額	一般会計依存度	増減	増減率
公共用地取得事業	54,721,068	3.8	65,640,834	4.3	△10,919,766	△16.6
後期高齢者医療事業	608,571,902	17.1	568,146,668	16.7	40,425,234	7.1
国民健康保険事業	1,927,884,985	9.0	1,432,810,139	6.8	495,074,846	34.6
介護保険事業	2,491,797,000	14.5	2,482,371,000	15.3	9,426,000	0.4
合計	5,082,974,955	11.6	4,548,968,641	10.8	534,006,314	11.7

※繰入額は、一般会計からの繰入額から一般会計への繰出額を差し引いた額である。

一般会計からの繰入金総額は5,082,974,955円で、前年度と比較すると534,006,314円(11.7%)増加している。

これは主に、国民健康保険事業のその他一般会計繰入金が495,362,000円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 歳入・歳出の状況

ア　公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
予　算　現　額　（A）	1,473,336,498	1,609,856,666	△136,520,168	△8.5
歳 入 決 算 額　（B）	1,426,868,717	1,533,554,155	△106,685,438	△7.0
歳 出 決 算 額　（C）	1,426,803,718	1,533,457,657	△106,653,939	△7.0
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)　（D）	64,999	96,498	△31,499	△32.6
翌年度へ繰り越すべき財源　（E）	64,999	96,498	△31,499	△32.6
実 質 収 支 額(D-E)　（F）	0	0	0	―
単 年 度 収 支 額　（G）	0	0	0	―

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

公共用地取得事業特別会計の決算額は、歳入1,426,868,717円、歳出1,426,803,718円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が106,685,438円(7.0%)、歳出が106,653,939円(7.0%)減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は64,999円の黒字となるが、翌年度へ繰り越すべき財源が同額の64,999円であるため、実質収支額、単年度収支額はともに0円となっている。

(ｱ) 歳　入

(単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ)

年度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	1,473,336,498	1,426,868,717	1,426,868,717	0	0	96.8	100.0
4	1,609,856,666	1,533,554,155	1,533,554,155	0	0	95.3	100.0
増減	△136,520,168	△106,685,438	△106,685,438	0	0	1.5	0.0

収入済額は1,426,868,717円で、前年度と比較すると106,685,438円(7.0%)減少している。

これは主に、市債の厚木秦野道路用地取得事業債(用地国債)が40,000,000円(8.4%)増加したものの、財産収入の市有地売払収入が 116,234,218 円(13.0%)、繰入金の一般会計繰入金が24,569,014円(21.4%)減少したことによるものである。

【款別収入状況】 (単位:円・%)

区分 / 款	5年度	4年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
財産収入	779,990,225	896,224,443	△116,234,218	△13.0
繰入金	90,051,531	114,620,545	△24,569,014	△21.4
市債	521,400,000	478,100,000	43,300,000	9.1
諸収入	35,330,463	44,514,501	△9,184,038	△20.6
繰越金	96,498	94,666	1,832	1.9
合計	1,426,868,717	1,533,554,155	△106,685,438	△7.0

(イ) 歳出

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,473,336,498	1,426,803,718	46,264,999	267,781	96.8
4	1,609,856,666	1,533,457,657	75,896,498	502,511	95.3
増減	△136,520,168	△106,653,939	△29,631,499	△234,730	1.5

支出済額は1,426,803,718円で、前年度と比較すると106,653,939円(7.0%)減少している。

これは主に、公債費の市債元金償還金(用地国債)が778,950,000円(皆増)増加したものの、市債元金(用地国債分)が894,758,333円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)の繰越明許費 46,264,999 円である。

不用額は267,781円で、前年度と比較すると234,730円(46.7%)減少している。

【款別支出状況】 (単位:円・%)

区分 / 款	5年度	4年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
公債費	869,441,814	1,006,168,346	△136,726,532	△13.6
公共用地先行取得事業費	522,031,441	478,309,600	43,721,841	9.1
繰出金	35,330,463	48,979,711	△13,649,248	△27.9
合計	1,426,803,718	1,533,457,657	△106,653,939	△7.0

(ｳ) 市　債

市債現在高は、次のとおりである。

（単位:円）

区　　分	４年度末 現在高	５年度 発行額	５年度 元金償還金額	５年度末 現在高
公共用地取得事業	489,842,615	3,300,000	88,518,579	404,624,036
厚木秦野道路用地取得事業（用地国債）	1,687,708,334	518,100,000	778,950,000	1,426,858,334
合　　計	2,177,550,949	521,400,000	867,468,579	1,831,482,370

本年度末の市債現在高は1,831,482,370円で、前年度末現在高2,177,550,949円と比較すると346,068,579円(15.9%)減少している。

これは主に、用地国債先行取得制度を活用した厚木秦野道路用地取得事業及び厚木環状２号線用地取得事業に伴う公共用地取得事業の発行額が増加したものの、過年度の市債借入に係る償還が進んだことによるものである。

イ　後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
予　算　現　額　（A）	3,660,267,000	3,556,254,000	104,013,000	2.9
歳 入 決 算 額　（B）	3,565,225,838	3,399,998,625	165,227,213	4.9
歳 出 決 算 額　（C）	3,525,199,302	3,360,334,772	164,864,530	4.9
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)　（D）	40,026,536	39,663,853	362,683	0.9
翌年度へ繰り越すべき財源　（E）	0	0	0	―
実 質 収 支 額(D-E)　（F）	40,026,536	39,663,853	362,683	0.9
単 年 度 収 支 額　（G）	362,683	735,505	△372,822	△50.7

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入3,565,225,838円、歳出3,525,199,302円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が165,227,213円(4.9%)、歳出が164,864,530円(4.9%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額、実質収支額はともに40,026,536円である。

単年度収支額は、362,683円の黒字となっている。

(ｱ) 歳　入

（単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,660,267,000	3,588,995,097	3,565,225,838	2,651,229	21,118,030	97.4	99.3
4	3,556,254,000	3,420,412,736	3,399,998,625	1,629,517	18,784,594	95.6	99.4
増減	104,013,000	168,582,361	165,227,213	1,021,712	2,333,436	1.8	△0.1

収入済額は3,565,225,838円で、前年度と比較すると165,227,213円(4.9%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料の現年度分保険料が123,257,047円(4.4%)、繰入金の保険基盤安定繰入金が31,301,029円(8.2%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、全て後期高齢者医療保険料である。

【款別収入状況】　　（単位:円・%）

区分 / 款	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	2,911,961,075	2,789,140,339	122,820,736	4.4
財産収入	83,576	81,624	1,952	2.4
繰入金	608,571,902	568,146,668	40,425,234	7.1
繰越金	39,663,853	38,928,348	735,505	1.9
諸収入	4,945,432	3,701,646	1,243,786	33.6
合計	3,565,225,838	3,399,998,625	165,227,213	4.9

なお、後期高齢者医療保険料(現年度分・滞納繰越分別)収入状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
５年度	現年度分	2,917,532,750	2,905,127,233	23,800	12,381,717	99.6
	滞納繰越分	18,197,584	6,833,842	2,627,429	8,736,313	37.6
	計	2,935,730,334	2,911,961,075	2,651,229	21,118,030	99.2
４年度	現年度分	2,792,602,470	2,781,870,186	0	10,732,284	99.6
	滞納繰越分	16,951,980	7,270,153	1,629,517	8,052,310	42.9
	計	2,809,554,450	2,789,140,339	1,629,517	18,784,594	99.3
３年度	現年度分	2,605,736,360	2,596,642,191	1,400	9,092,769	99.7
	滞納繰越分	18,216,368	8,351,907	1,759,590	8,104,871	45.8
	計	2,623,952,728	2,604,994,098	1,760,990	17,197,640	99.3

後期高齢者医療保険料の収入率は99.2%で、前年度に対して0.1ポイント低下している。

(ｲ) 歳　出

（単位:円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,660,267,000	3,525,199,302	0	135,067,698	96.3
4	3,556,254,000	3,360,334,772	0	195,919,228	94.5
増減	104,013,000	164,864,530	0	△60,851,530	1.8

支出済額は3,525,199,302円で、前年度と比較すると164,864,530円(4.9%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が154,287,236円(4.9%)増加したことによるものである。

不用額は135,067,698円で、前年度と比較すると60,851,530円(31.1%)減少している。

【款別支出状況】　（単位:円・％）

区分／款	5年度	4年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
総務費	67,075,328	64,435,588	2,639,740	4.1
後期高齢者医療広域連合納付金	3,322,590,303	3,168,303,067	154,287,236	4.9
諸支出金	4,641,650	3,299,750	1,341,900	40.7
保健事業費	130,892,021	124,296,367	6,595,654	5.3
予備費	0	0	0	―
合計	3,525,199,302	3,360,334,772	164,864,530	4.9

(ｳ) 被保険者数の状況

被保険者数を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:人・％）

区分	5年度	4年度	3年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数（年度末現在）	31,956	30,348	28,425	1,608	5.3

本年度末の被保険者数は31,956人で、前年度と比較すると1,608人(5.3%)の増加となっている。

ウ　国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
予　算　現　額　（A）	21,894,849,000	21,598,361,000	296,488,000	1.4
歳 入 決 算 額　（B）	21,532,410,933	20,999,328,985	533,081,948	2.5
歳 出 決 算 額　（C）	21,408,604,066	20,937,230,635	471,373,431	2.3
歳入歳出差引額（形式収支）(B-C)　（D）	123,806,867	62,098,350	61,708,517	99.4
翌年度へ繰り越すべき財源　（E）	0	0	0	―
実 質 収 支 額 (D-E)　（F）	123,806,867	62,098,350	61,708,517	99.4
単 年 度 収 支 額　（G）	61,708,517	△94,971,083	156,679,600	―

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入21,532,410,933円、歳出21,408,604,066円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が533,081,948円(2.5%)、歳出が471,373,431円(2.3%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額、実質収支額はともに123,806,867円である。

単年度収支額は、61,708,517円の黒字となっている。

(ｱ) 歳　入

（単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	21,894,849,000	22,366,184,602	21,532,410,933	70,994,398	762,779,271	98.3	96.3
4	21,598,361,000	21,754,688,339	20,999,328,985	37,920,811	717,438,543	97.2	96.5
増減	296,488,000	611,496,263	533,081,948	33,073,587	45,340,728	1.1	△0.2

収入済額は21,532,410,933円で、前年度と比較すると533,081,948円(2.5%)増加している。

これは主に、繰入金のその他一般会計繰入金が495,362,000円(皆増)増加したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料70,199,912円、諸収入794,486円である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料755,489,914円、諸収入7,289,357円である。

【款別収入状況】　　（単位:円・%）

区分 / 款	５年度	４年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
国民健康保険料	4,476,054,941	4,663,350,160	△187,295,219	△4.0
国庫支出金	862,000	191,000	671,000	351.3
県支出金	14,186,166,725	14,324,687,565	△138,520,840	△1.0
財産収入	534,695	630,437	△95,742	△15.2
繰入金	2,718,233,985	1,782,810,139	935,423,846	52.5
繰越金	62,098,350	157,069,433	△94,971,083	△60.5
諸収入	88,460,237	70,590,251	17,869,986	25.3
合計	21,532,410,933	20,999,328,985	533,081,948	2.5

なお、国民健康保険料(現年分・滞納繰越分別)の収入状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
５年度	現年分	4,591,799,200	4,270,796,549	83,400	320,919,251	93.0
	滞納繰越分	709,945,567	205,258,392	70,116,512	434,570,663	28.9
	計	5,301,744,767	4,476,054,941	70,199,912	755,489,914	84.4
４年度	現年分	4,745,151,600	4,445,941,825	0	299,209,775	93.7
	滞納繰越分	666,438,898	217,408,335	37,920,811	411,109,752	32.6
	計	5,411,590,498	4,663,350,160	37,920,811	710,319,527	86.2
３年度	現年分	4,944,514,500	4,668,509,510	53,700	275,951,290	94.4
	滞納繰越分	696,830,016	259,238,672	45,300,506	392,290,838	37.2
	計	5,641,344,516	4,927,748,182	45,354,206	668,242,128	87.4

国民健康保険料の収入率は84.4%で、前年度に対して1.8ポイント低下している。

(ｲ) 歳　出

（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	21,894,849,000	21,408,604,066	0	486,244,934	97.8
4	21,598,361,000	20,937,230,635	0	661,130,365	96.9
増減	296,488,000	471,373,431	0	△174,885,431	0.9

支出済額は21,408,604,066円で、前年度と比較すると471,373,431円(2.3%)増加している。

これは主に、基金積立金の国民健康保険事業基金積立金が264,901,471円(著増)、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が157,903,041円(3.7%)増加したことによるものである。

不用額は486,244,934円で、前年度と比較すると174,885,431円(26.5%)減少している。

【款別支出状況】　（単位：円・％）

区分／款	5年度	4年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
総務費	302,676,167	285,490,626	17,185,541	6.0
保険給付費	14,014,951,506	14,080,055,931	△65,104,425	△0.5
国民健康保険事業費納付金	6,628,615,422	6,369,777,570	258,837,852	4.1
保健事業費	180,123,752	186,495,995	△6,372,243	△3.4
基金積立金	265,028,189	126,718	264,901,471	著増
諸支出金	17,209,030	15,283,795	1,925,235	12.6
予備費	0	0	0	―
合計	21,408,604,066	20,937,230,635	471,373,431	2.3

(ｳ) 被保険者数の状況

被保険者数を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：人・％）

区分	5年度	4年度	3年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数(年度平均)	43,758	45,994	47,802	△2,236	△4.9

被保険者数は43,758人で、前年度と比較すると2,236人(4.9%)減少している。

エ　介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	５年度	４年度	対前年度	
			増減	増減率
予　算　現　額　（A）	17,292,048,000	16,457,258,000	834,790,000	5.1
歳 入 決 算 額　（B）	17,150,643,168	16,234,401,459	916,241,709	5.6
歳 出 決 算 額　（C）	16,620,606,812	15,700,468,856	920,137,956	5.9
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)　（D）	530,036,356	533,932,603	△3,896,247	△0.7
翌年度へ繰り越すべき財源　（E）	0	0	0	―
実 質 収 支 額(D-E)　（F）	530,036,356	533,932,603	△3,896,247	△0.7
単 年 度 収 支 額　（G）	△3,896,247	441,894,771	△445,791,018	―

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入17,150,643,168円、歳出16,620,606,812円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が916,241,709円(5.6%)、歳出が920,137,956円(5.9%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額、実質収支額はともに530,036,356円である。

単年度収支額は、3,896,247円の赤字となっている。

(ｱ) 歳　入

（単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

年度	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	17,292,048,000	17,191,612,698	17,150,643,168	6,267,307	34,702,223	99.2	99.8
4	16,457,258,000	16,274,747,632	16,234,401,459	5,365,101	34,981,072	98.6	99.8
増減	834,790,000	916,865,066	916,241,709	902,206	△278,849	0.6	0.0

収入済額は17,150,643,168円で、前年度と比較すると916,241,709円(5.6%)増加している。

これは主に、繰越金の前年度繰越金が441,894,771円(480.1%)、支払基金交付金の介護給付費交付金が221,310,585円(5.6%)、国庫支出金の介護給付費負担金が147,570,309円(5.5%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、全て介護保険料である。

【款別収入状況】　　（単位:円・%）

区分／款	5年度	4年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
保険料	3,918,735,182	3,916,627,549	2,107,633	0.1
国庫支出金	3,192,516,737	2,955,884,833	236,631,904	8.0
支払基金交付金	4,259,089,489	4,033,230,541	225,858,948	5.6
県支出金	2,301,373,901	2,215,624,769	85,749,132	3.9
財産収入	773,768	869,775	△96,007	△11.0
繰入金	2,935,451,000	2,982,371,000	△46,920,000	△1.6
繰越金	533,932,603	92,037,832	441,894,771	480.1
諸収入	8,770,488	37,755,160	△28,984,672	△76.8
合計	17,150,643,168	16,234,401,459	916,241,709	5.6

なお、介護保険料(現年度分・滞納繰越分別)収入状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	現年度分	3,924,195,439	3,908,752,750	9,396	15,433,293	99.6
	滞納繰越分	35,509,273	9,982,432	6,257,911	19,268,930	28.1
	計	3,959,704,712	3,918,735,182	6,267,307	34,702,223	99.0
4年度	現年度分	3,918,748,928	3,904,026,428	333	14,722,167	99.6
	滞納繰越分	38,224,794	12,601,121	5,364,768	20,258,905	33.0
	計	3,956,973,722	3,916,627,549	5,365,101	34,981,072	99.0
3年度	現年度分	3,892,746,279	3,877,796,304	0	14,949,975	99.6
	滞納繰越分	41,949,632	14,606,727	4,802,596	22,540,309	34.8
	計	3,934,695,911	3,892,403,031	4,802,596	37,490,284	98.9

介護保険料の収入率は99.0%で、前年度と同様である。

(ｲ) 歳　出

(単位:円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	17,292,048,000	16,620,606,812	0	671,441,188	96.1
4	16,457,258,000	15,700,468,856	0	756,789,144	95.4
増減	834,790,000	920,137,956	0	△85,347,956	0.7

支出済額は16,620,606,812円で、前年度と比較すると920,137,956円(5.9%)増加している。

これは主に、保険給付費の居宅介護サービス給付費が429,248,680円(6.8%)、施設介護サービス給付費が239,057,281円(5.8%)増加したことによるものである。

不用額は671,441,188円で、前年度と比較すると85,347,956円(11.3%)減少している。

【款別支出状況】　(単位:円・%)

区分／款	5年度	4年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
総務費	324,280,404	306,668,674	17,611,730	5.7
保険給付費	15,440,347,527	14,627,021,189	813,326,338	5.6
地域支援事業費	797,542,830	746,447,245	51,095,585	6.8
基金積立金	378,369	499,413	△121,044	△24.2
諸支出金	58,057,682	19,832,335	38,225,347	192.7
予備費	0	0	0	―
合計	16,620,606,812	15,700,468,856	920,137,956	5.9

(ｳ) 被保険者数等の状況

被保険者数等を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:人・%)

区分	5年度	4年度	3年度	前年度比較	
				増減	増減率
被保険者数(年度末現在)	58,908	58,589	58,383	319	0.5
要介護(要支援)認定者数(年度末現在)	9,838	9,332	8,944	506	5.4

本年度末の被保険者数は58,908人で､前年度と比較すると319人(0.5%)の増加となっている。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は9,838人で、前年度と比較すると506人(5.4%)の増加となっている。

第７　財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

１　公有財産

(1)　土地及び建物

土地の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると 877.59 ㎡減少している。

これは主に、旧相川分署用地の一部が売却されたことによる減少である。

建物の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると 575.18 ㎡増加している。

これは主に、厚木第二放課後児童クラブの無償譲渡による増加である。

(2)　物権（地上権）

決算年度末現在高は 147.09 ㎡で、前年度と同様である。

(3)　有価証券

決算年度末現在高は 53,779,900 円で、前年度と同様である。

(4)　出資による権利

決算年度末現在高は 1,010,300,218 円で、前年度と同様である。

区　分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地	行政財産	㎡	3,015,553.58	△4,157.65	3,011,395.93
		普通財産	㎡	1,062,770.39	3,280.06	1,066,050.45
		計	㎡	4,078,323.97	△877.59	4,077,446.38
	建物	行政財産	㎡	568,685.98	575.18	569,261.16
		普通財産	㎡	4,156.33	0.00	4,156.33
		計	㎡	572,842.31	575.18	573,417.49
	物権		㎡	147.09	0.00	147.09
	有価証券		円	53,779,900	0	53,779,900
	出資による権利		円	1,010,300,218	0	1,010,300,218

２　物　品

取得価格が 100 万円以上の物品は、決算年度末現在 1,220 件で、前年度末と比較すると 20 件増加している。

これは、清掃車８件、コンピュータ用ソフトウェア４件等 36 件が減少したものの、トレーニングマシン 18 件、コンピュータサーバー５件等 56 件が増加したものである。

区　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物品	件	1,200	20	1,220

３　資金積立基金

（単位:円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	14,137,356,136	1,891,409,950	16,028,766,086
国民健康保険事業基金	703,247,920	△675,320,811	27,927,109
社会福祉基金	204,325,418	0	204,325,418
地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039,000	0	8,039,000
国際交流基金	64,285,434	△11,195,327	53,090,107
和田傳文学基金	3,843,047	△840,516	3,002,531
みどりの基金	176,999,961	40,700	177,040,661
松川サク工業振興基金	6,935,037	△556,924	6,378,113
文化芸術振興基金	1,218,353	0	1,218,353
スポーツ振興基金	3,688,779	0	3,688,779
庁舎整備基金	8,039,388,521	5,576,787	8,044,965,308
介護保険事業基金	2,218,731,403	△443,275,631	1,775,455,772
一般廃棄物処理施設建設基金	3,018,683,013	306,143,171	3,324,826,184
ＳＥＬ教育基金	9,593,776	△1,018,157	8,575,619
災害対策基金	8,667,913	86	8,667,999
市民協働推進基金	458,167	66,324	524,491
久保奨学金基金	149,433,712	△8,385,635	141,048,077
里地里山保全等促進基金	21,718,747	△1,926,276	19,792,471
久保子どもの未来応援基金	82,149,111	△3,394,426	78,754,685
学校施設整備基金	2,400,001,418	1,005,063,384	3,405,064,802
合　計	31,258,764,866	2,062,386,699	33,321,151,565

令和４年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金)　18,584,000 円

令和４年度出納整理期間中の国民健康保険事業特別会計への繰入額(国民健康保険事業基金)　△150,000,000 円

令和４年度出納整理期間中の一般会計への繰入額(松川サク工業振興基金)　△278,454 円

令和４年度出納整理期間中の一般会計への繰入額(久保子どもの未来応援基金)　△280,050 円

令和５年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金)　49,919,000 円

令和５年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(久保子どもの未来応援基金)　7,130 円

資金積立基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高より 2,062,386,699 円(6.6%)増加している。

第８　定額資金運用基金運用状況

地方自治法第 241 条第５項の定額資金運用基金運用状況は、次のとおりである。

出産費用貸付基金

（単位:円）

区分＼年度	前年度末現在高	本年度運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現金	449,000	4	4	449,000
貸付金	150,000	0	0	150,000
合計	599,000	4	4	599,000

本基金は、市内に住所を有するなど一定の要件を満たす者が出産した場合において、その世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため、当該世帯に貸し付けるためのものである。

定額資金運用基金の決算年度末現在高は 599,000 円で、前年度と同様である。

むすび

令和５年度一般会計・特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は、以上述べたとおりである。

現在、我が国の経済は、令和６年７月内閣府「月例経済報告」において、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とし、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

本市における財政状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は4,490,757,337円となり、単年度収支額では1,331,635,322円の赤字となった。

一般会計の歳入決算額は106,980,097,852円となり、前年度と比較すると892,984,409円(0.8%)増加した。なお、財源の根幹をなす市税については1,499,114,615円(3.2%)増加となった。これは主に法人市民税、固定資産税の増加によるものである。

また、歳出決算額は101,648,191,832円となり、前年度と比較すると1,127,084,019円(1.1%)増加した。

自主財源については、市税が増加したものの、繰入金、寄附金などが減少したことから、前年度と比較すると692,454,813円(1.1%)減少した。

一方、依存財源については、市債が増加したことから、前年度と比較すると1,585,439,222円(3.8%)増加した。

この結果、自主財源比率は59.5%となった。

財政力の強弱を示す財政力指数は1.15となり、前年度と比較すると0.03ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.5%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。財政運営の健全性を表す実質収支比率は7.3%となり、前年度と比較すると3.2ポイント低下した。また、健全化判断比率については、各比率とも早期健全化基準値を大きく下回るなど、本市の財政の健全性は引き続き保たれているといえる。

今後は、市の大型事業の本格化、高齢化に伴う社会保障費の増加や子育て施策の充実などにより財政需要が見込まれる中、引き続き自主自立した財政運営を維持していくため、都市基盤整備や公共施設の適切な維持管理など、より一層、効率的な行財政運営を図っていくことが求められる。

現在、第10次厚木市総合計画は４年目を迎え、令和６年４月から第２期実施計画がスタートした。第２期実施計画では、将来にわたって魅力あるまちであり続けるため、「魅力あふれる厚木創造プロジェクト」に加え、三つの重点項目である「安心・安全に暮らせるまち」「誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができるまち」「デジタル化の推進及び自然環境と共生した持続可能な

まち」の実現に向け、積極的に各施策が進められている。前述したように、本市の財政の健全性は保たれている状況にあるが、職員一人一人が前例踏襲にとらわれることなく事業の見直しや更なる歳入の確保に取り組み、本市を取り巻く社会・経済環境の変化に柔軟に対応しながら、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう健全な財政運営に努められることを望むものである。